

平成 25 年度の国総研における研究活動の概要

I. 研究活動

1. 研究の実施体制	参-2
2. 国総研が取り組む研究開発分野	参-4
3. 研究成果の施策への反映	参-5
4. 技術支援活動	参-6
5. 幅広い研究体制を構築するための他機関との連携	参-8
6. 国際的活動	参-9
7. 研究成果の知的財産化	参-10

II. 研究成果の発信状況

1. 研究報告・資料の出版	参-11
2. 学会誌、専門誌等への投稿	参-12
3. 講演会等	参-13
4. 出前講座	参-13
5. 記者発表等	参-14
6. ホームページ	参-14

III. 研究評価

参-15

- 別紙 1 国総研が重点的に推進する研究課題（総プロ・プロ研・事項立て）一覧
- 別紙 2 施策への反映一覧表（平成25年度）
- 別紙 3 共同研究実施一覧（平成25年度）
- 別紙 4 委託研究実施一覧（平成25年度）
- 別紙 5 平成25年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

I. 研究活動

1. 研究の実施体制

1) 定員

平成25年度の職員数は、指定職3名、行政職105名、研究職253名の計361名である。
平成24年度からの職員数の推移を見ると、行政職は8名の減少であり、総数は8名の減少となっている。（図 I-1-1）

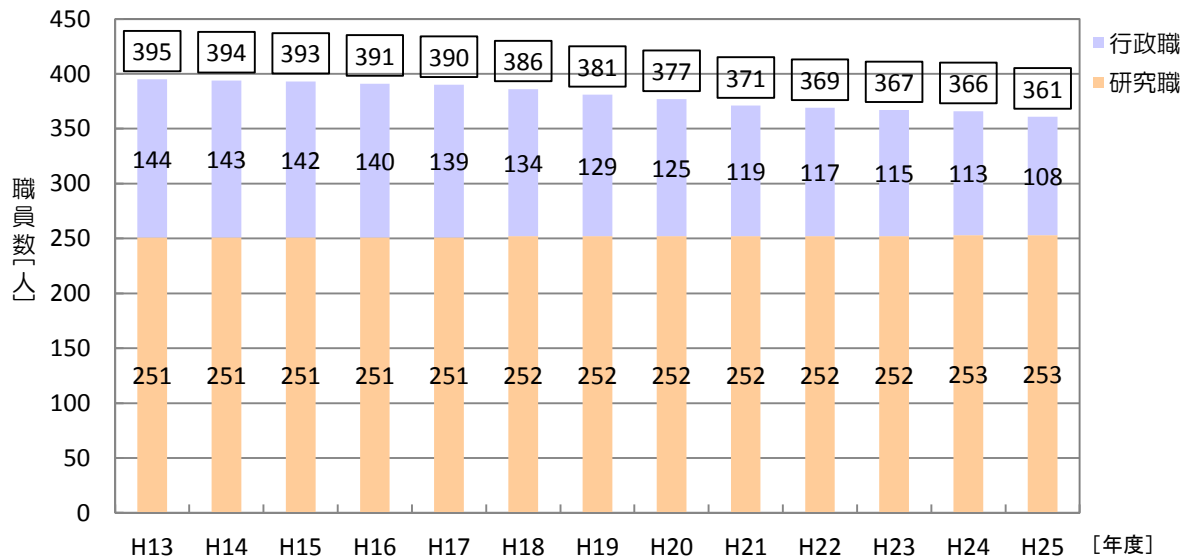


図 I-1-1 職員数の推移

2) 予算

平成21年度から平成25年度までの予算の推移は図 I-1-2の通り。

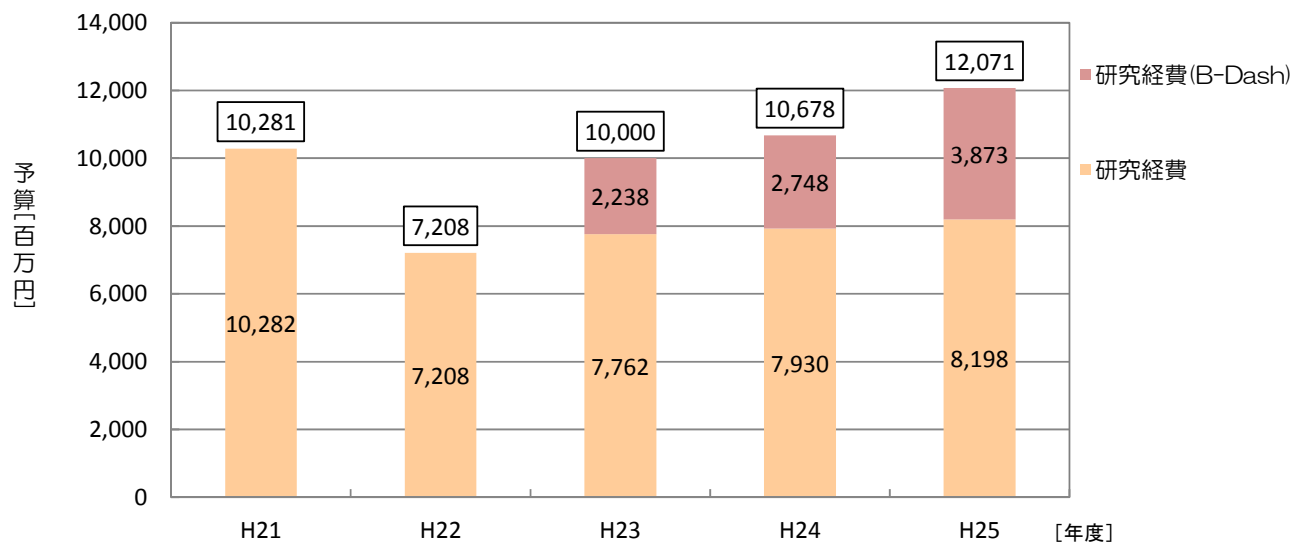


図 I-1-2 総研究費の推移

平成25年度の研究経費の内訳は図 I -1-3の通り。

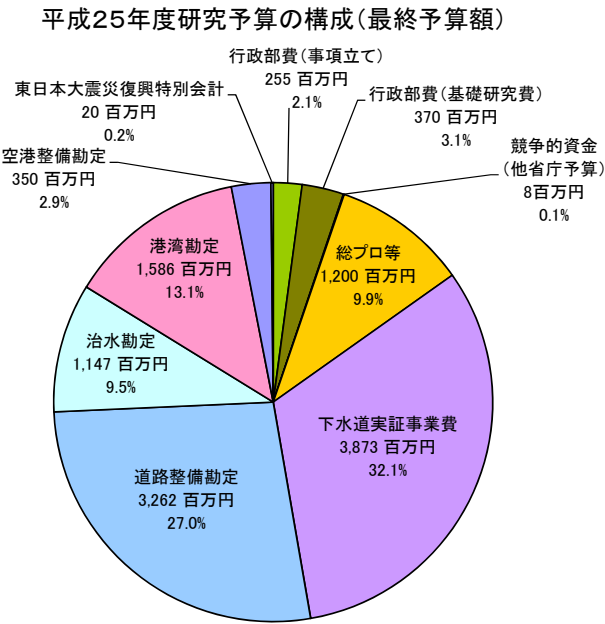


図 I -1-3 研究経費の内訳

平成25年度は11件の研究経費を確保した。(図 I -1-4) また、他省庁研究経費の推移は図 I -1-5の通り。

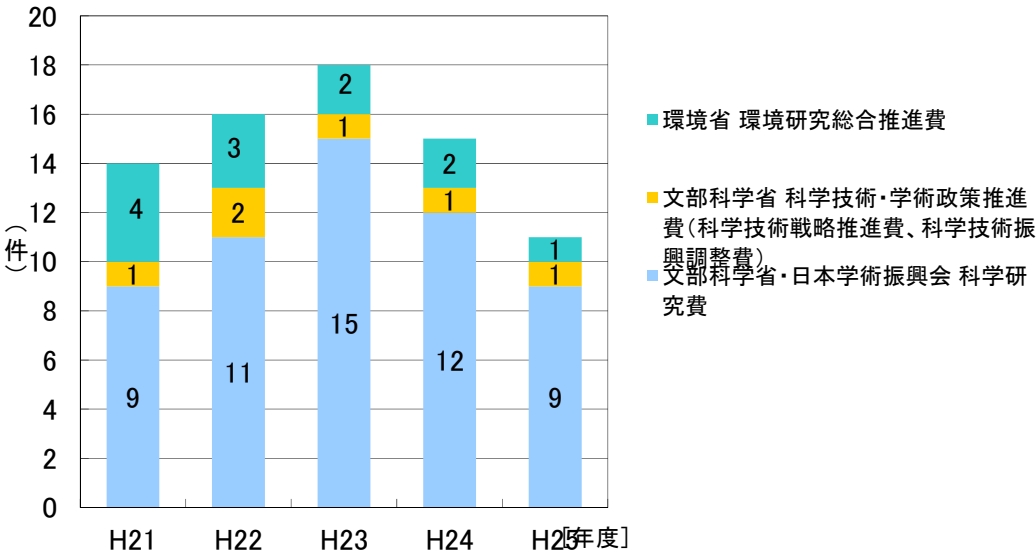


図 I -1-4 他省庁研究経費の採択件数の推移

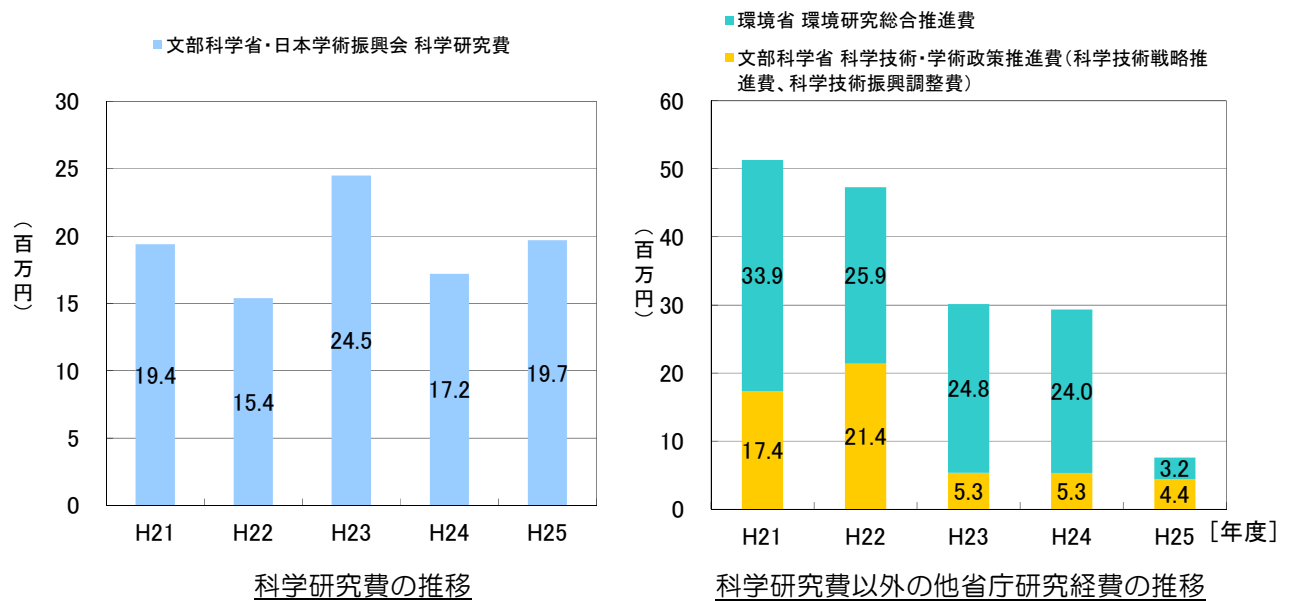


図 I-1-5 他省庁研究経費の推移

2. 国総研が取り組む研究開発分野

1) 全体の概要

国総研では毎年300～350程度の研究を実施しており、研究開発分野毎の課題数の推移は図 I-2-1の通り。

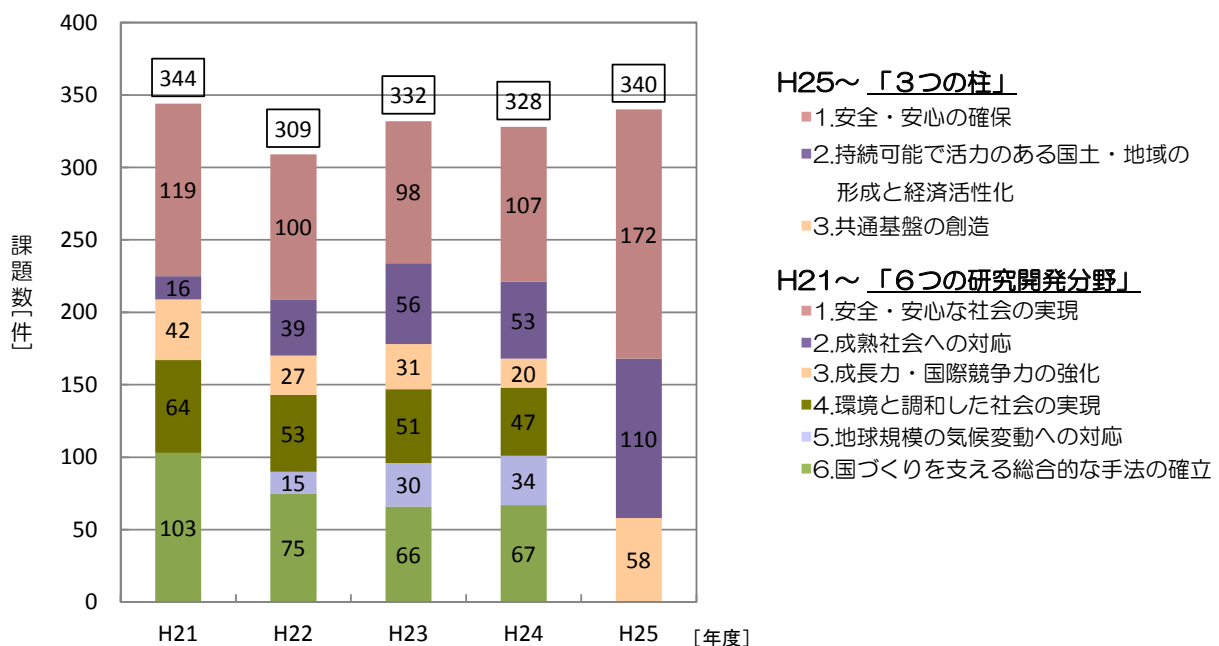


図 I-2-1 研究開発分野毎の研究課題数の推移

2) プロジェクト研究の実施状況

プロジェクト研究とは「研究所として重点的に推進する研究をプロジェクト研究に指定し、プロジェクト・リーダーのもとに、目標達成に必要とされる分野の研究者が結集・連携して効果的に研究を進める。」ものである。

平成21年度から平成25年度に実施したプロジェクト研究課題の推移は

図 I -2-2、実施一覧は別紙 1 で示す。

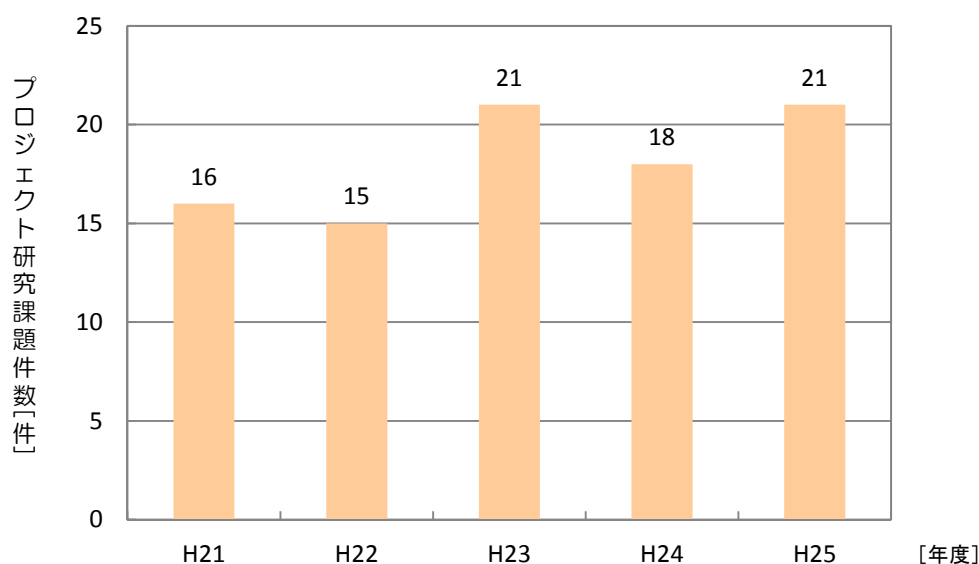


図 I -2-2 プロジェクト研究課題数の推移

3. 研究成果の施策への反映

平成21年度から平成25年度の研究成果の施策への反映件数の推移は、図 I -3-1の通りである。平成25年度の施策への反映一覧は別紙2で示す。

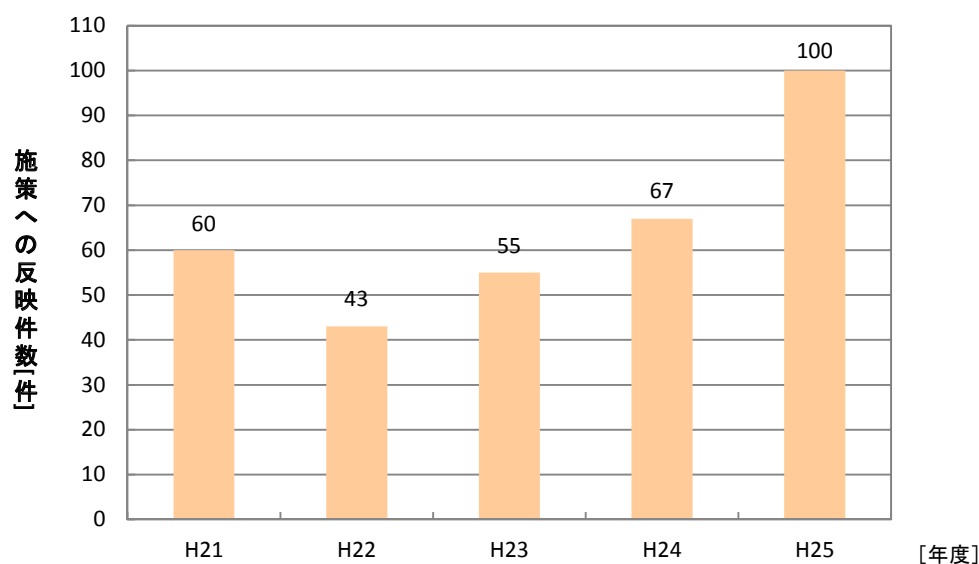


図 I -3-1 施策への反映件数の推移

4. 技術支援活動

技術支援活動は、国総研の知識と経験を直接現場に反映させることが可能な活動である。このため、現場における直接的な支援効果に加え、こうした活動を通じて、国総研として現場のニーズ・課題を直接その場で把握することが可能となり、知見を反映させることによって、技術支援活動のレベルをさらに充実させる効果がある。

1) 委員会への参画

国土交通省の政策の技術的支援を行うという国総研の役割を果たすという観点から、国や地方公共団体等が設立・運営する技術基準や政策立案に関する各種委員会へ、国総研の職員が要請を受けて参画している。（図 I-4-1）

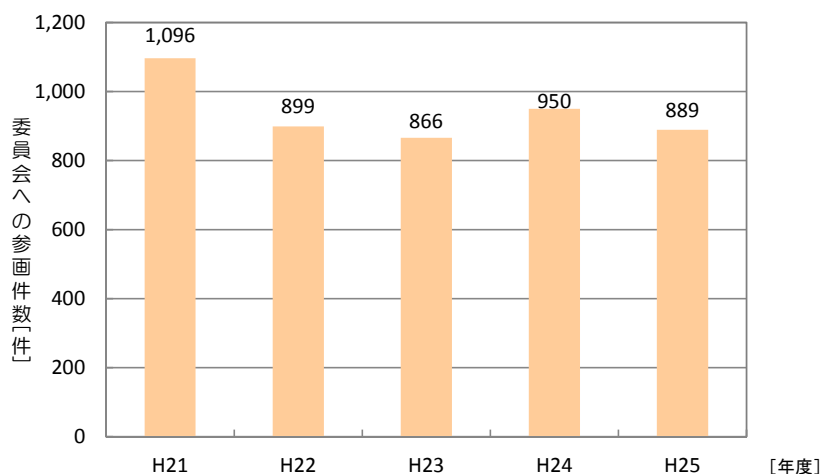


図 I-4-1 委員会参画件数の推移

2) 事業の執行・管理や災害・事故等に必要な技術指導

住宅・社会資本整備に係る専門的知見を活かし、政府機関や地方公共団体等からの要請に応じて、政策の実施や事業の執行管理に際しての技術指導を行った。

技術指導件数の推移は図 I-4-2の通り。

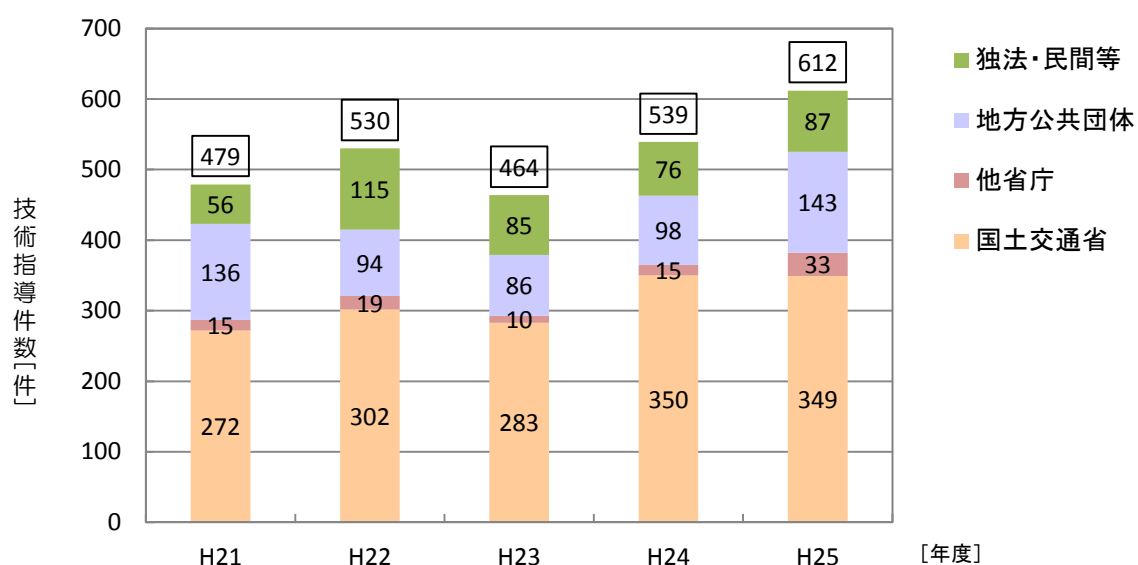
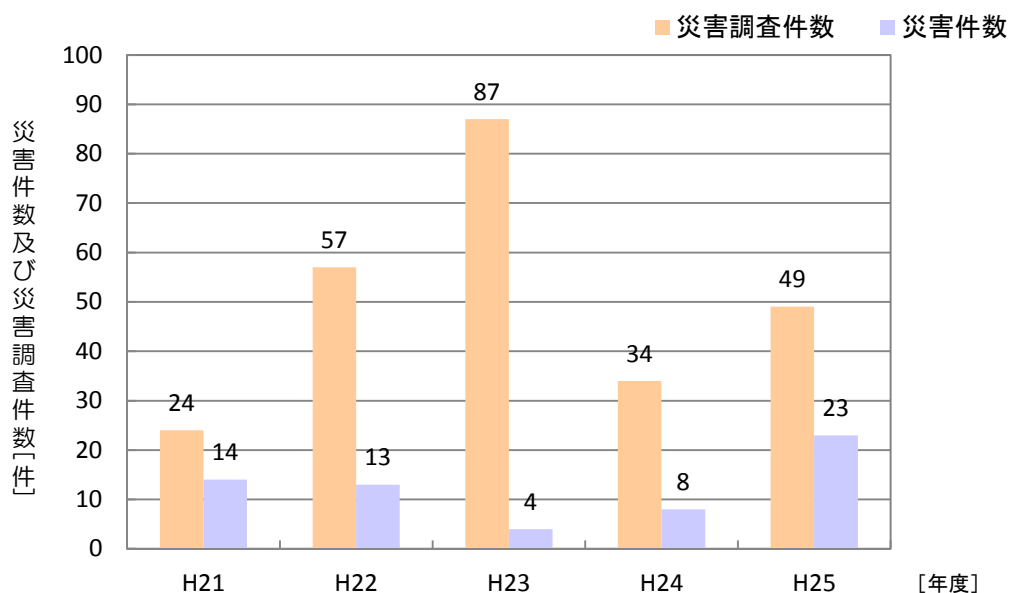


図 I-4-2 技術指導件数の推移

3) 災害調査

多方面からの要請に応じ、事故・災害時に現地に赴きTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等の技術指導並びに災害調査を実施しているところである。

平成25年度は、延べ166人による災害調査をおこなった。
職員を派遣した災害件数と災害調査件数の推移は図Ⅰ-4-3の通り。

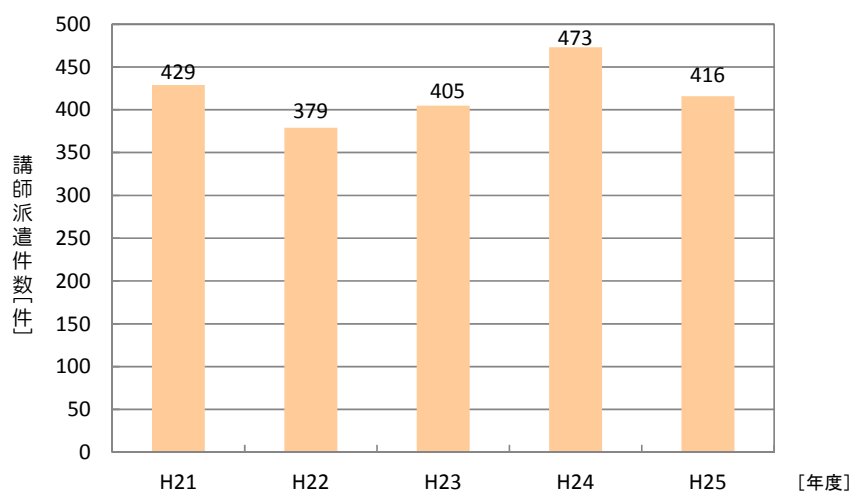


図Ⅰ-4-3 職員を派遣した災害件数と災害調査件数の推移

4) 技術研修等への講師派遣

国総研では、技術政策の普及啓発、地方整備局や地方公共団体、諸外国の研修生の技術力向上の目的から、国等が実施する技術研修について、依頼に基づき講師派遣を行っている。（図Ⅰ-4-4）

研修においては、研修生の技術力向上のために技術研修の講師として活動している。



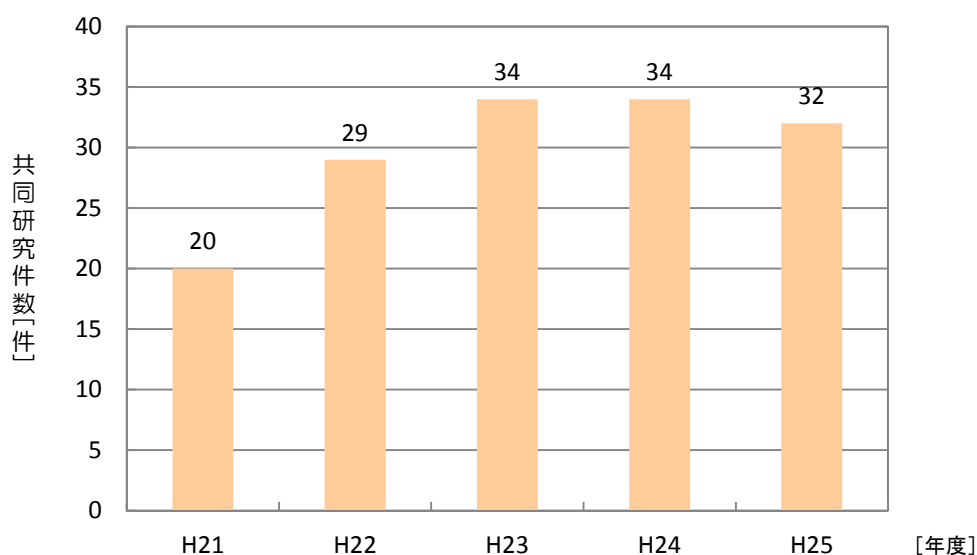
図Ⅰ-4-4 講師派遣件数の推移

5. 幅広い研究体制を構築するための他機関との連携

1) 共同研究

国総研では、産学官の連携を図り、効率的な技術開発を実施すべく、役割や費用を分担しての対等な立場で「共同研究」を実施している。（図Ⅰ-5-1）。

共同研究実施一覧は別紙3の通り。

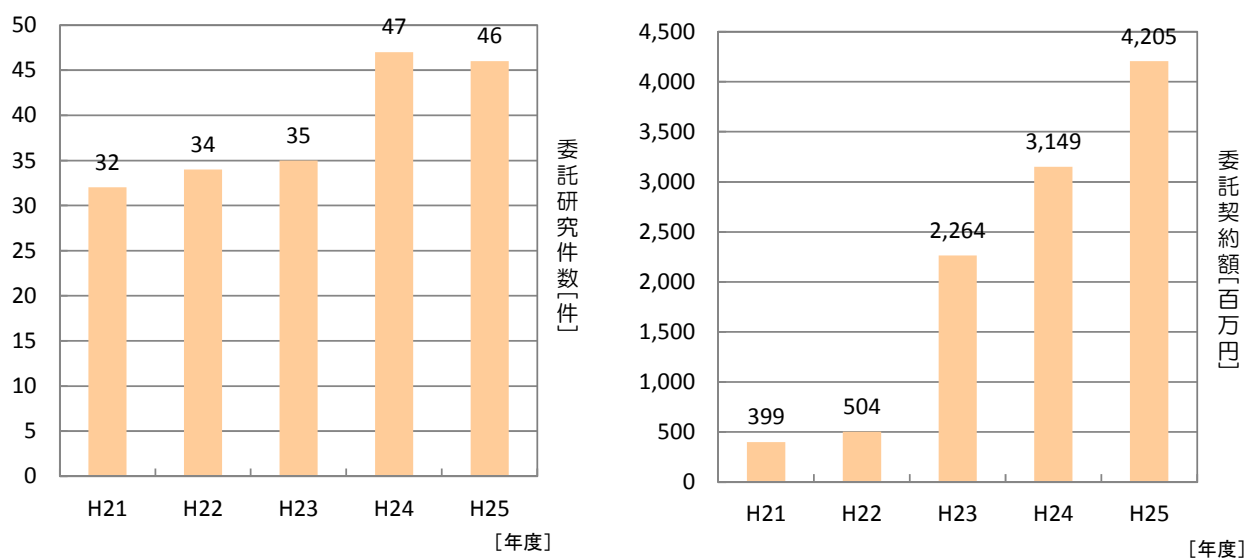


図Ⅰ-5-1 共同研究件数の推移

2) 委託研究

国総研が行うべき研究は多岐に渡り、国総研に専門家がない分野の知見が必要になることがある。このような場合、国総研が研究経費を負担し所外機関へ委託契約を行う「委託研究」を実施している。これにより、大学や民間企業など所外の優れた研究資源を活用でき、一層効率的に研究開発が遂行できる。（図Ⅰ-5-2）

平成21年度から25年度の5年間の委託研究実施一覧は別紙4の通り。



図Ⅰ-5-2 委託研究件数と委託契約額の推移

6. 国際的活動

国の国際展開戦略等を踏まえ、国際的な研究連携・協力活動を通じて国際社会に貢献するとともに、人的ネットワークの構築を進めている。

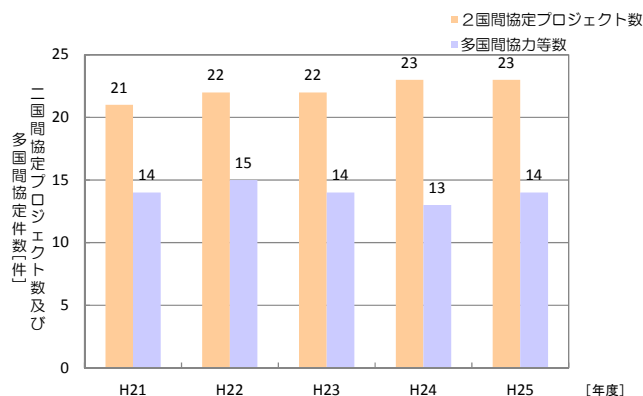


図 I-6-1 国際研究協定等の件数の推移

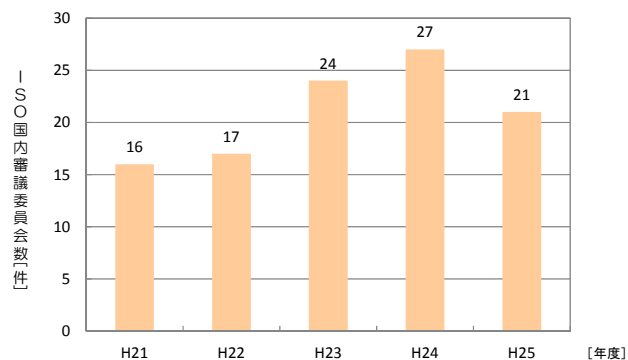


図 I-6-2 国内の ISO 関連の委員会参画件数の推移

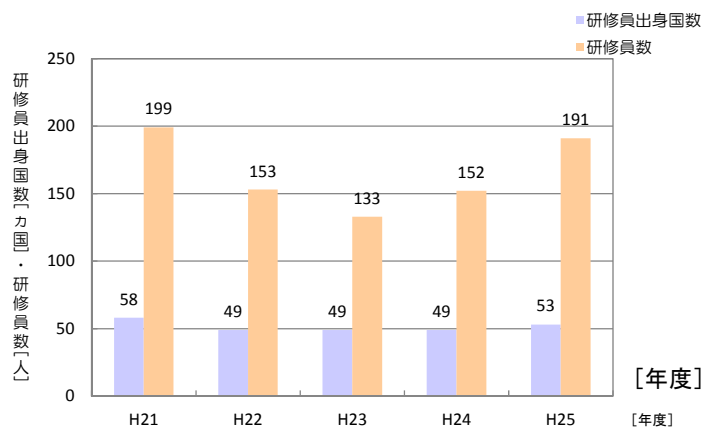


図 I-6-3 研修員出身国数と研修員数の推移

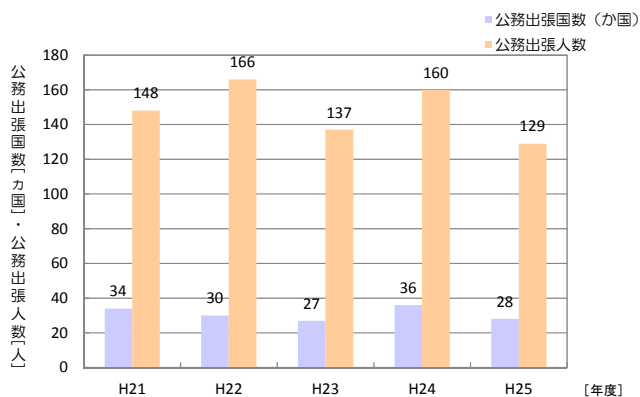


図 I-6-4 公務出張国数と公務出張人数の推移

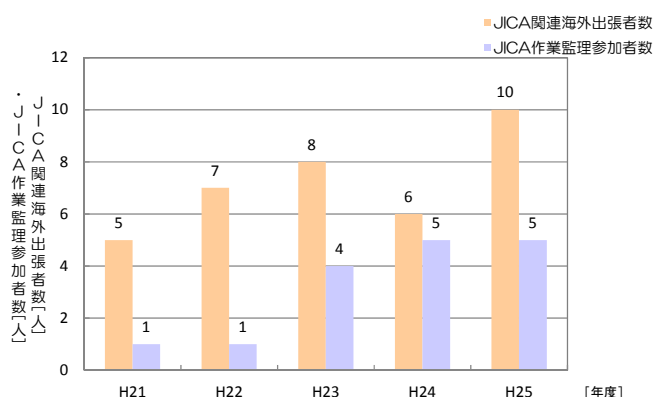
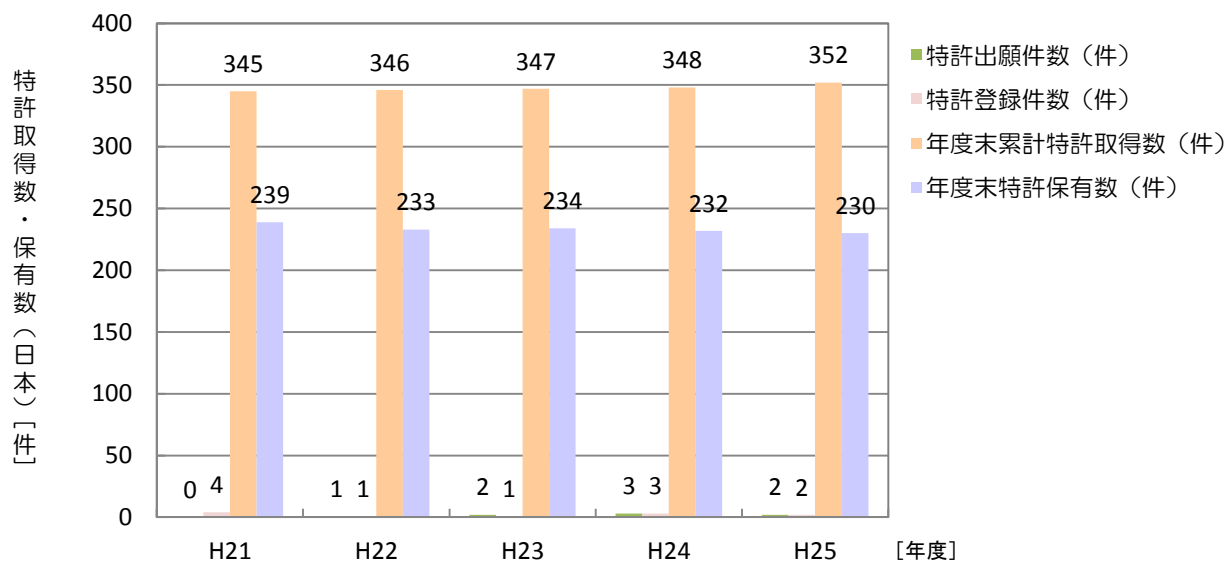


図 I-6-5 JICA 関連海外出張者数と JICA 作業監理参加者数の推移

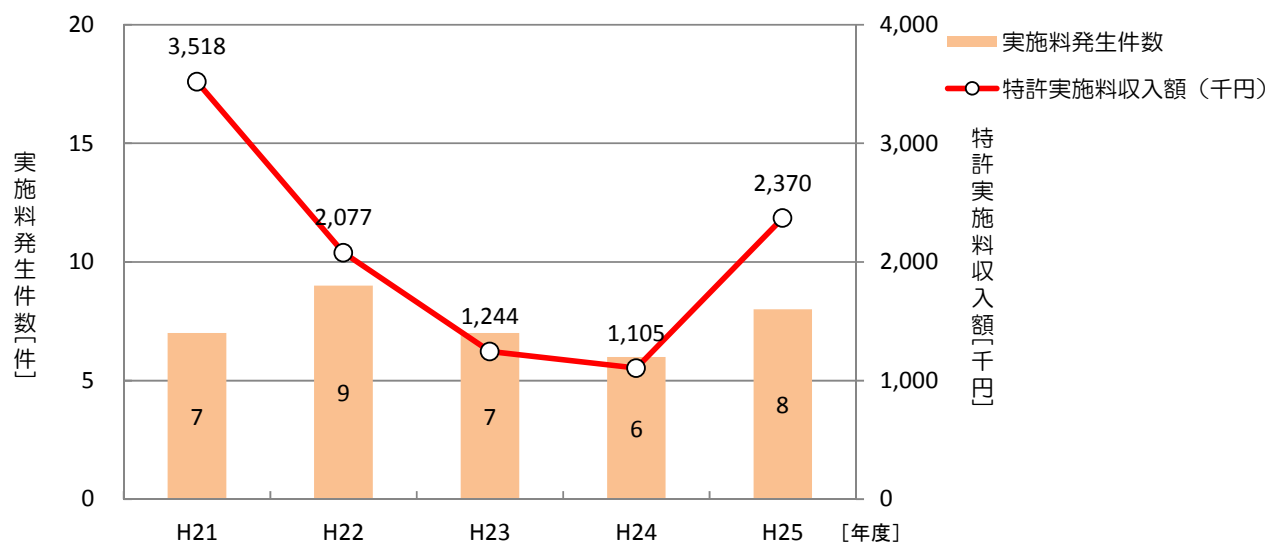
7. 研究成果の知的財産化

研究成果等については、公共事業等における利活用を推進できる環境を確保するために、知的財産化を行っている。

特許取得数・保有数の推移、実施料発生件数・収入額の推移を図Ⅰ-7-1、図Ⅰ-7-2に示す。



図Ⅰ-7-1 国総研における特許（日本）取得数・保有数等の推移



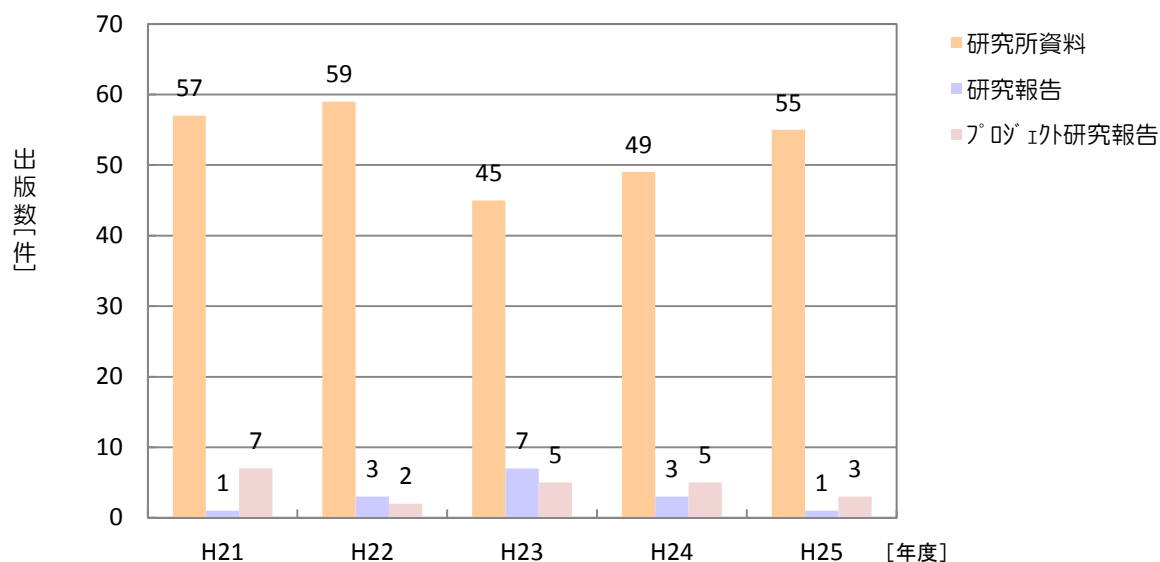
図Ⅰ-7-2 国総研における特許実施料等の推移

Ⅱ. 研究成果の発信状況

1. 研究報告・資料の出版

研究成果の発信、普及を目的として、国土技術政策総合研究所研究報告※¹、国土技術政策総合研究所資料※²、国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告※³を発刊し、全文を電子化してホームページ上で公開しています。

平成21年度から平成25年度に実施したプロジェクト研究課題の推移は図Ⅱ-1-1で示す。

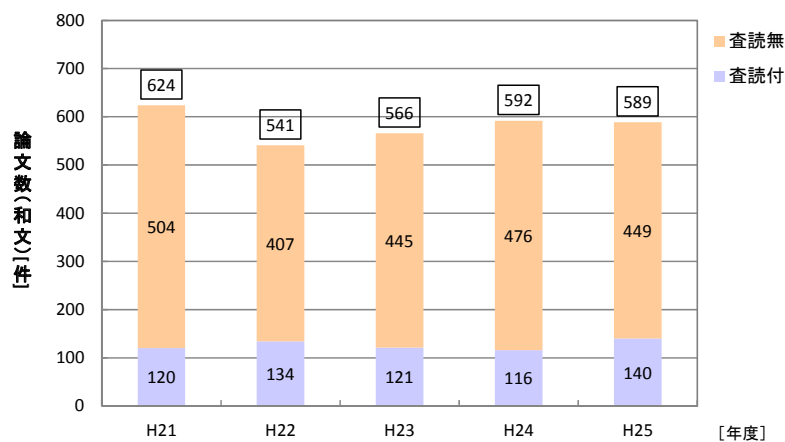


図Ⅱ-1-1 研究報告等出版数の推移

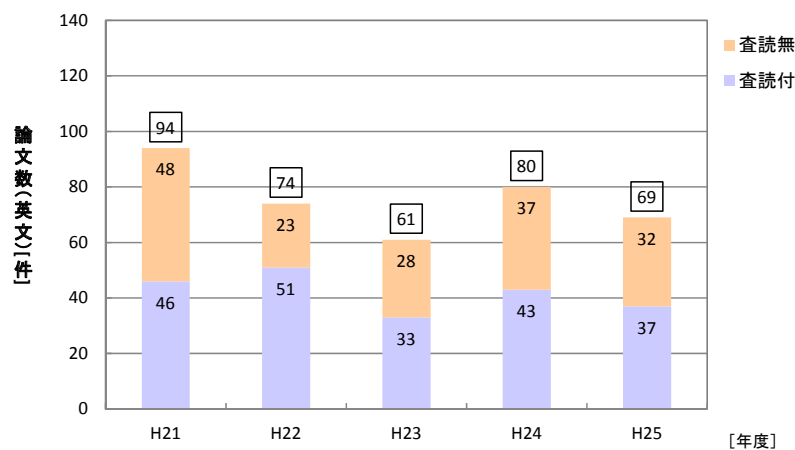
- ※1 国土技術政策総合研究所研究報告：国総研において実施した研究又は調査の成果をとりまとめたもので、学術上価値があるもの、政策としてすぐれたもの又は社会的意義が高いもの
- ※2 国土技術政策総合研究所資料：国総研において実施した研究、調査、試験、観測、会議、講演等の成果をとりまとめたもので、記録又は公表する価値があるもの
- ※3 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告：終了プロジェクト研究についてとりまとめたもの

2. 学会誌、専門誌等への投稿

学会誌・専門誌等への論文・記事の執筆・投稿を行い、所外に発表しました。
引き続き、研究成果をより積極的に発表し、投稿数を増やすように努めて参ります。

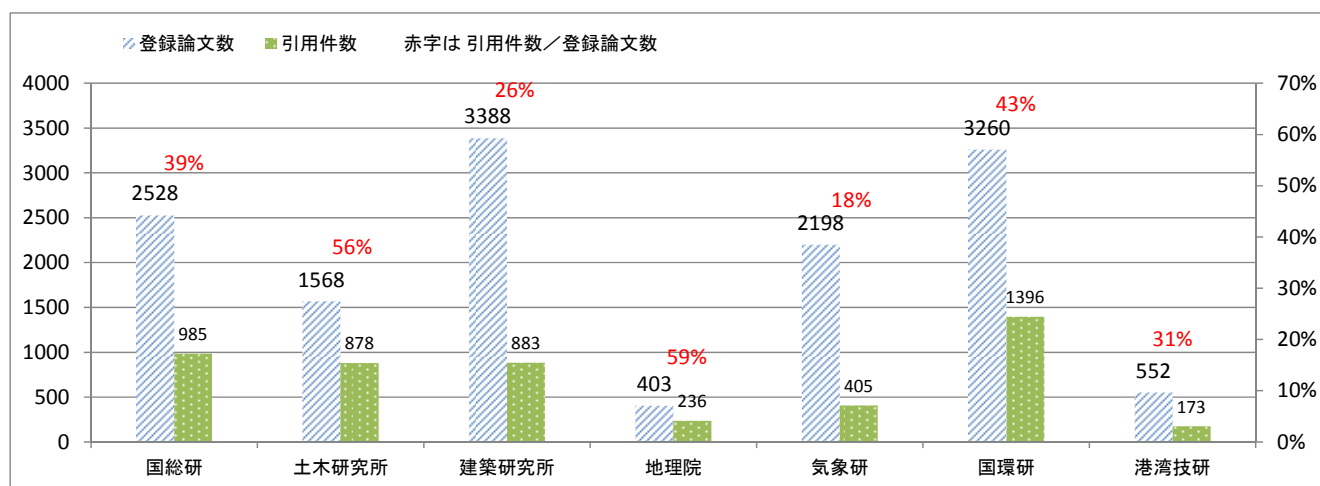


図Ⅱ-2-1 所外発表件数の推移（和文）



図Ⅱ-2-2 所外発表件数の推移（英文）

各機関の論文引用状況は、図Ⅱ-2-3で示す。

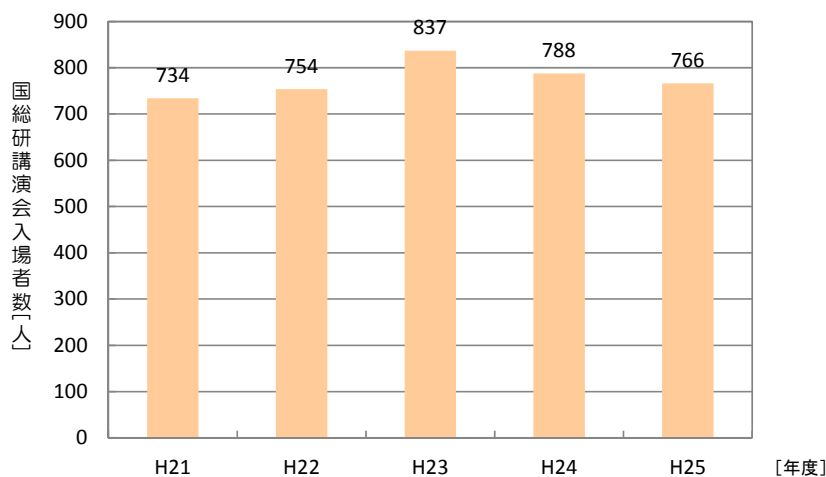


図Ⅱ-2-3 各機関の論文引用状況（平成13年～平成25年）

（データ出所：サイニィで検索）

3. 講演会等

これからの技術開発の今後の動向や、住宅・社会資本が果たす役割などを踏まえ、国総研の技術政策に関する研究の方向性を紹介することを目的として、「国土技術政策総合研究所講演会」を開催しました。



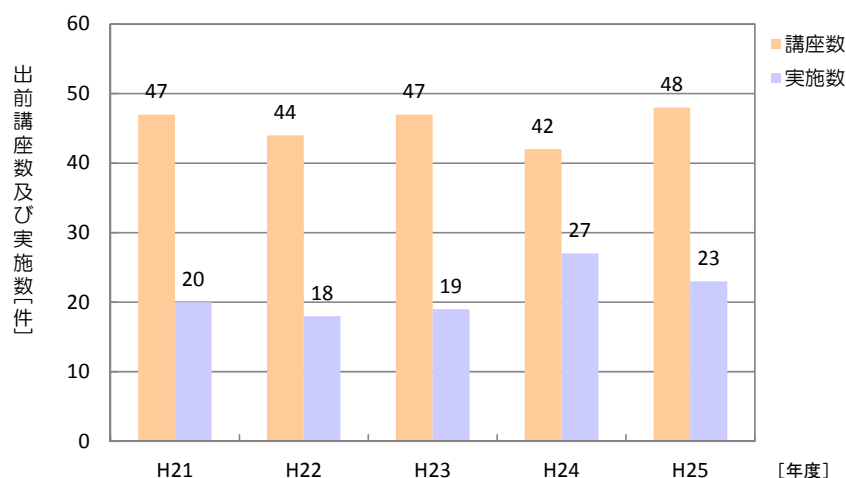
図Ⅱ-3-1 講演会参加人数の推移

上記講演会以外にも、平成25年度は下記の報告会等を開催いたしました。

・ 防災・減災に向けた研究成果報告会 ～東日本大震災から3年を迎えて～	460名
・ 第11回環境研究シンポジウム	280名
・ 港湾空港技術講演会	190名
・ XRAINシンポジウム	350名

4. 出前講座

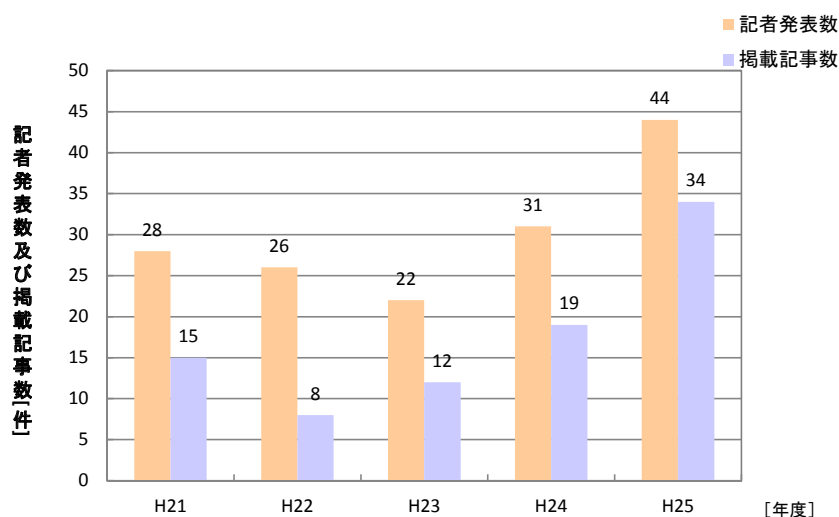
国総研では、専門的・技術的な研究活動を広く一般の方々にも分かりやすく紹介するため、出前講座を用意しました。



図Ⅱ-4-1 出前講座数及び出前出張数の推移

5. 記者発表等

記者発表や取材等によるマスコミを通じた情報発信を行いました。



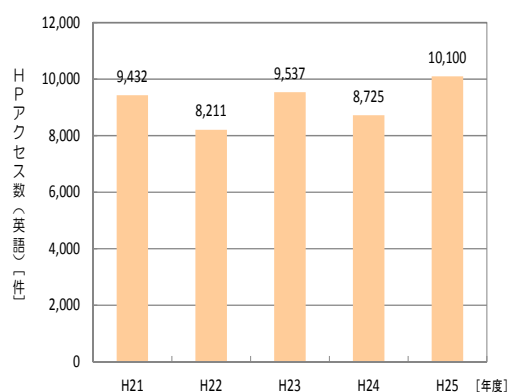
図Ⅱ-5-1 記者発表及び掲載記事件数の推移

6. ホームページ

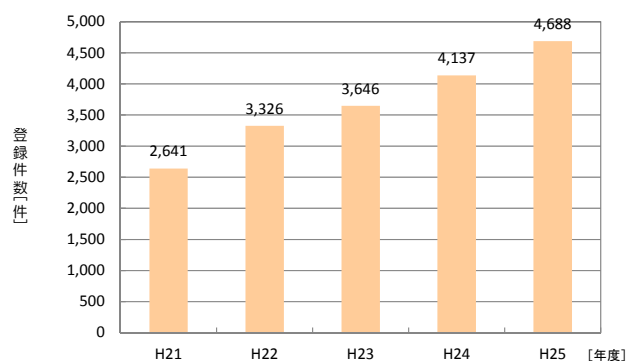
ホームページを通じて、国総研を紹介するとともに、国総研における最新の研究情報や技術情報、国土管理データベース、活動成果報告等を発信しました。



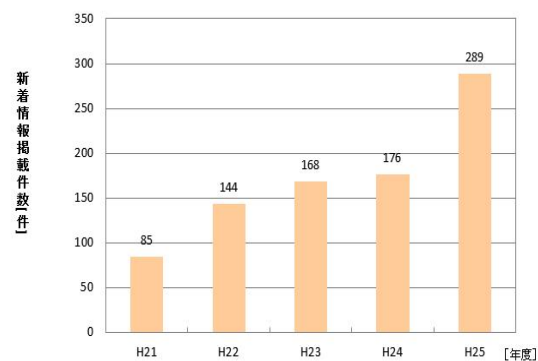
図Ⅱ-6-1 トップページアクセス件数の推移
(日本語)



図Ⅱ-6-2 トップページアクセス件数の推移
(英語)



図Ⅱ-6-3 メールサービス登録件数の推移



図Ⅱ-6-4 ホームページ新着情報掲載件数の推移

Ⅲ. 研究評価

国総研の使命に基づく視点から、下記の課題について外部評価を実施しました。

課題名	総プロ	プロ研	事項
■ 事前評価			
津波防災地域づくりにおける自然インフラの活用に関する研究 （「津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究」に課題名を変更）			●
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究		●	●
非構造部材と構造部材の統一的な安全性評価のための設計規範の研究 （「非構造部材の安全性評価手法の研究」に課題名を変更）		●	
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究		●	●
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評価技術の開発		●	●
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究			●
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究		●	●
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		●	●
木造軸組図の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究			●
戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究			●
■ 事後評価			
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	●	●	
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	●	●	
グリーンITSの研究開発		●	
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究		●	
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究			●
社会資本LCAの実用化研究		●	
住宅種別に応じた省エネルギー消費性能評価法の開発			●
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本の管理水準の在り方に関する研究			●
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究			●
沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究		●	

※平成25年度分科会評価対象の個別研究課題の評価結果については別紙5の通りです。

国土技術政策総合研究所が重点的に推進する研究課題(総プロ・プロ研・事項立て)一覧

研究課題名	研究期間								分科会 担当部会	研究課題区分			
	21	22	23	24	25	26	27	28		総プロ	プロ研	事項	
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	■	■	■	■					H21～24	その他	●	●	
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発		■	■	■					H22～24	その他	●	●	
グリーンITSの研究開発		■	■	■					H22～24	第一部会		●	
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究		■	■	■					H22～24	第一部会		●	
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究		■	■	■					H22～24	第一部会			●
社会資本LCAの実用化研究		■	■	■					H23～24	第一部会		●	
住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発		■	■	■					H22～24	第二部会			●
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	■	■	■	■					H21～24	第三部会			●
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究		■	■	■					H22～24	第三部会			●
沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究			■	■					H23～24	第三部会		●	
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発		■	■	■	■				H22～25	第一部会		●	●
アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究		■	■	■	■				H22～25	第三部会		●	●
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		■	■	■	■				H22～25	その他	●	●	
密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発		■	■	■	■				H22～25	第二部会			●
建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究		■	■	■	■				H22～25	第二部会			●
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究			■	■	■	■			H23～26	第一部会		●	●
道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用的高度化に関する研究			■	■	■				H23～25	第一部会		●	
再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究			■	■	■				H23～25	第二部会		●	●
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発			■	■	■	■			H23～26	その他	●	●	
地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究			■	■	■				H23～25	第一部会			●
都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 ー集約型都市(コンパクトシティ)の形成に向けてー			■	■	■				H23～25	第二部会		●	●
高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究			■	■	■				H23～25	第二部会			●
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発			■	■	■	■			H23～26	第三部会			●
津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23～25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24～26)			■	■	■	■			H23～26	第一部会		●	●
木造3階建学校の火災安全性に関する研究			■	■	■	■	■		H23～27	第二部会		●	
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究				■	■	■			H24～26	第一部会		●	●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究				■	■	■			H24～26	第一部会		●	
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究				■	■	■			H24～26	第一部会			●
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 (一部☆を含む)				■	■	■			H24～26	第二部会			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究				■	■	■			H24～26	第二部会			●
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究				■	■	■			H24～26	第二部会			●
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究					■	■	■		H25～27	第一部会		●	
道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発					■	■	■		H25～27	第一部会		●	
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究(プロ研課題名) ・下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査(事項立て事前評価時課題名)					■	■	■		H25～27	第一部会		●	●
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究					■	■	■		H25～27	第二部会			●
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究(プロ研課題名) ・港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究(事項立て事前評価時課題名)					■	■	■	■	H25～28	第三部会		●	●
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究					■	■	■	■	H25～28	第三部会		●	●
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究					■	■	■		H25～27	第三部会		●	●
電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発					■	■	■		H25～27	その他	●	●	
災害拠点建築物の機能継続技術の開発					■	■	■	■	H25～28	その他	●	●	
社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発					■	■	■	■	H25～28	その他	●	●	
【新規要求課題】													
津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究						■	■	■	H26～28	第一部会			●
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究						■	■		H26～27	第一部会		●	●
非構造部材の安全性評価手法の研究 評価時課題名: 非構造部材と構造部材の統一的安全性評価のための設計規範の研究						■	■		H26～27	第一部会		●	
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究						■	■	■	H26～28	第二部会		●	●
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発						■	■	■	H26～28	第二部会		●	●
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究						■	■	■	H26～28	第二部会			●
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究						■	■	■	H26～28	第二部会		●	●
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究						■	■	■	H26～28	第三部会		●	●
	21	22	23	24	25	26	27	28			総プロ	プロ研	事項

凡例

 研究期間
 第一部会 評価対象課題
 第二部会 評価対象課題
 第三部会 評価対象課題

※分科会担当部会の「その他」については本省主催の評価委員会にて行う。

施策への反映一覧表（平成25年度）

別紙2

施策への反映状況（年報本文のタイトル名）	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した 研究部・センター	代表研究部	国際研の 員数の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 個別研究課題名
「港灣清浄員工事積算基準」改定案等の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸の土木清浄工事等の予定価格の基礎となる積算価格を算出するため、「港湾清浄員工事積算基準」等を制定している。この積算基準等は、施工環境等の変化に対応して迅速に対応しているため、施工実態等を調査・解析し、所定の改定を行っている。 平成25年度は、施工実態調査の結果を基にプロシック運輸㈱付・撤去等の歩掛改定案及び施工ハブケー型積算方式の試行導入案、並びに船舶および機械器具等の燃料算定基準の改定案を作成した。 この積算基準の歩掛改定案等を基に、国土交通省港湾局では、平成26年3月「国土交通省港湾清浄員工事積算基準等の改定について」を公表し、平成26年4月より適用開始した。	国土交通省 港湾局	6. 国づくりを支える総合的な手法の確立	管理調整部 積算支援業務課		Bガイドライン・ 指針等	港湾空港	iii. 技術支援		
下水道革新的技术実証事業のバイオガス活用技術等の導入ガイドラインの公表・普及	下水道の新技术の研究開発及び実用化を加速することにより、下水道事業における温室効果ガス排出量及び建設コストの大幅削減を實現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、下水道革新的技术実証事業（B-DASHプロジェクト：Breakthrough by Dynamic Approach in Sewage High Technology Project）を実施している。 国総研下水道研究部では、平成23年度より実用化プロジェクトで実証してきた下水処理場における下水処理（固液分離）、バイオガス回収・精製・発電に関する2技術について、実証の成果および下水道革新的技术実証事業評価委員会による評価を踏まえ、下水道管理者がこれら2技術の革新的技术の導入を検討するためのガイドラインとして、平成25年7月に国総研資料736号「超高度固液分離技術を用いたエネルギー・マネジメントシステム導入ガイドライン（案）」及び国総研資料737号「バイオガスを活用した効果的な再生可能エネルギー生産システム導入ガイドライン（案）」を策定して公表し、8月に下水道関係者の全国行事である「下水道周」において説明会を実施して普及に努めた。 本ガイドラインの公表により、下水処理場におけるバイオガスの活用等が促進され、再生可能エネルギーの創出、地球温暖化対策やコスト削減の効果が見込まれる。 ガイドラインは以下のURLで公開されている。 （国総研B-DASHプロジェクトHP） http://www.nlim.go.jp/lab/ecg/bdash/bdash.htm	国土交通省 水管理・国土 保全局下水道 企画課	5. 地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ 下水道研究 部	Bガイドライン・ 指針等	都市（下水 道、公園含む）	iii. 技術支援		下水道革新的技术実証事業 （B-DASHプロジェクト）
下水道施設のエネルギー効率に関する性能指標及び算定方法の公表	国交省下水道部では、下水道事業におけるエネルギー効率の改善を全国に広げるため、施設の設置、改善の機会を捉えてエネルギー効率に優れた技術の導入を進めることとし、当面の対応として、消化槽や生化ガス発電等の施設についてエネルギー効率に優れた技術の導入を促すこととした。 このため、平成26年3月付け通知「下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について」により、対象施設や定める性能基準を全国の地方公共団体等に周知した。その中で国総研下水道研究部では、下水道革新的技术実証事業の成果も踏まえて「下水道施設のエネルギー効率に関する性能指標及び算定方法」を検討して整理するとともに、技術的な不明点についてエネルギー効率相談窓口を設けている。これにより、下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入が促進され、地球温暖化対策等の効果が見込まれる。	国土交通省 水管理・国土 保全局下水道 企画課	5. 地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ 下水道研究 部	Bガイドライン・ 指針等	都市（下水 道、公園含む）	iii. 技術支援		下水道革新的技术実証事業 （B-DASHプロジェクト）
資源・エネルギー循環利用技術適用検討ガイドライン（仮称）の策定	国土技術政策総合研究所では、新成長戦略の推進に貢献し循環型社会の構築を図るため、地域における資源・エネルギー循環拠点として大きなポテンシャルを有すると考えられる下水処理場における資源・エネルギー循環利用技術について、技術の適用の評価を実施するため、下水処理場における資源・エネルギーの利用可能性、技術の適用状況の調査を実施し、地域特性や技術種類別のケーススタディを通じて、循環利用技術の技術的評価を行った。得られた知見を踏まえ、平成26年度中に資源・エネルギー循環利用技術適用検討ガイドライン（仮称）を策定する予定である。	国土交通省 水管理・国土 保全局下水道 企画課	5. 地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ 下水道研究 部	Bガイドライン・ 指針等	都市（下水 道、公園含む）	i. 政策支援		地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究
終末処理場における温室効果ガス排出係数（N ₂ O）の評価	終末処理場における、従来のN ₂ O排出係数（排水処理プロセスごとの単位平均値の合計）から排水処理法式別算出係数改訂に活用、日本国温室効果ガスインベントリ報告書、「生活・商業排水の処理に伴うN ₂ Oの排出（終末処理場）」に反映。	本省、環境省	5. 地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	ロ 下水道研究 部	O 本省の委員 会等資料	都市（下水 道、公園含む）	i. 政策支援		生物処理過程におけるN ₂ O発生抑制手法に関する検討

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した 研究部・センター	代表研究部	国際研の 貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 個別研究課題名
革新的リン/回収技術導入ガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を促進し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっており、平成24年度に採択され、国際研の委託研究として実施した「神戸市東灘区処理場集排水除去・資源再生・革新的技術実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定する。ガイドライン(案)は、平成26年7月に公表予定である。	国土交通省 水管理・国土 保全局・国土 道部下水道 企画課	4.環境と調和した社会の実現	下水処理研究室	下水道研究部	B.ガイドライン、 指針等	4.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道革新的技術実証研究 (B-DASHプロジェクト)
集熱利用型 低コスト下水年近固形燃料化技術に関する導入検討ガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を促進し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっており、平成24年度に採択され、国際研の委託研究として実施した「廣瀬利用型 低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定する。ガイドライン(案)は、平成26年7月に公表予定である。	国土交通省 水管理・国土 保全局・国土 道部下水道 企画課	5.地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	下水道研究部	B.ガイドライン、 指針等	4.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道革新的技術実証研究 (B-DASHプロジェクト)
アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術ガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を促進し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっており、平成24年度に採択され、国際研の委託研究として実施した「固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定する。ガイドライン(案)は、平成26年7月に公表予定である。	国土交通省 水管理・国土 保全局・国土 道部下水道 企画課	4.環境と調和した社会の実現	下水処理研究室	下水道研究部	B.ガイドライン、 指針等	4.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト)
管線内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する導入検討ガイドライン(案)	国土交通省下水道部では、優れた革新的技術の実証、普及により下水道事業におけるコスト削減や再生可能エネルギー等の創出を促進し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、「下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)」を平成23年度から開始し、国土技術政策総合研究所下水道研究部が実証研究の実施機関となっており、平成24年度に採択され、国際研の委託研究として実施した「管線内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究」について、得られた成果を踏まえ、下水道事業者が革新的技術の導入を検討する際のガイドライン案を策定する。ガイドライン(案)は、平成26年7月に公表予定である。	国土交通省 水管理・国土 保全局・国土 道部下水道 企画課	5.地球規模の気候変動への対応	下水処理研究室	下水道研究部	B.ガイドライン、 指針等	4.都市(下水道、公園含む)	iii. 技術支援		下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト)
「ダム総合点検実施要領」作成に関する技術的支援	国土交通省水管理・国土保全局を中心に取りまとめた「ダム総合点検実施要領」(平成25年10月)に対し事前内容確認及び助言を行い、同要領に基づき「ダム総合点検」を平成25年度より実施中	国土交通省 水管理・国土 保全局 地方整備局 等	2.成熟社会への対応	部長 鳥居 謙一 河川研究部 水循環研究室 室長 川崎 将生	八河川研究部	B.ガイドライン、 指針等	4.河川	iii. 技術支援		既存ダムの補修手法に関する調査 ・ダム長寿命化に向けた合理的維持管理に関する検討 ・ダム土木構造物の健全度評価に向けたデータベース構築 ・ダム構造物の維持管理業務
「国土交通省 河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)」作成に関する技術的支援	国土交通省水管理・国土保全局を中心に取りまとめた「河川砂防技術基準維持管理編(ダム編)」(平成26年3月予定)に対し事前内容確認及び助言を行い、同技術基準は全国のダム事業の維持管理において施行予定	国土交通省 水管理・国土 保全局 地方整備局 等	2.成熟社会への対応	部長 鳥居 謙一 河川研究部 水循環研究室 室長 川崎 将生 河川研究部 大規模河川構造物研究室 室長 佐々木 隆 主任研究官 柳井 孝之	八河川研究部	A.法令に基づく 技術基準(法令、政令、省令、告示)	4.河川	iii. 技術支援		既存ダムの補修手法に関する調査 ・ダム長寿命化に向けた合理的維持管理に関する検討 ・ダム土木構造物の健全度評価に向けたデータベース構築 ・ダム構造物の維持管理業務

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
	平成22年3月に発生した東日本大震災において、エスカーレーターが脱落する事案等が複数生じたことから、「エスカーレーターの落下防止対策事業」をとりまとめ、平成24年7月31日から同年9月15日まで意見募集を実施した。寄せられた意見を踏まえ、国土技術政策総合研究所においてさらに技術的検討を行い、今後、建築物等のさらなる安全性を確保するための、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。)の一部を改正することに伴う関係告示の制定・一部改正案を作成し、平成25年4月12日(金)から平成25年5月12日(日)にこの案に対する意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部部長 向井昭義 建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次 主任研究官 井上波彦 主任研究官 岩田善裕 環境・設備基準研究室 主任研究官 久保田裕二	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	III. 技術支援		
	「鳥除線の適切な維持管理に関する指針(案)の公表、及び指針の意見募集で要望のあったエレベーター保守・点検業務標準契約書(案)の公表における技術的支援を行った。	住宅局建築指導課	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	III. 技術支援		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
	平成23年3月に発生した東日本大震災においては、体育館、音楽ホール等の多数の建築物において天井が脱落し、かつでない規模で甚大な被害が生じた。これらの被害を踏まえ、建築基準法に基づき天井脱落対策に係る技術基準が新たに策定され、建築基準法施行令及び関連省令の改正(平成25年7月12日施行)並びに関連告示の制定・改正(平成25年8月5日公布)が行われ、平成26年4月1日より施行されている。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部部長 向井昭義 建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次 主任研究官 岩田善裕 研究官 豊谷清一 総合技術政策研究センター 総面システム研究室 主任研究官 福山 善夫	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	II. 技術基準策定		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
	建築物は、建築基準法(昭和25年法律第201号)第20条の規定により、積雪荷重・風圧・地震等に対して安全が確保のものとして、同法施行令で定める基準に従った構造計算によって安全性が確保しなければならないこととされている。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部部長 向井昭義 建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次 主任研究官 井上波彦	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	III. 技術支援		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
	その上については、時刻歴応答解析において積雪荷重・風圧力を低減することができよう「超高層建築物の構造耐力上の安全性を確保するための構造計算の基準を定める件」(平成22年建築省告示第1461号)の一部を改正することとし、平成25年11月22日から平成25年12月21日まで意見募集を実施した。									
	住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)に基づく住宅性能表示制度については、日本住宅性能表示基準(平成13年国土交通省告示第1346号)及び評価方法が定められている。平成25年度に、省エネルギー基準の改正に伴う省エネルギー対策等級の改正・液状化に関する参考情報の提供その他の改正(平成26年2月25日公布、一部を除き平成27年4月施行)がなされたことであり、国際研は、同改正の技術的支援を行った。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次 主任研究官 井上波彦	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	II. 技術基準策定		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
	国土技術政策総合研究所において、建物内での事故予防を図る観点から、「建築物事故予防ナレッジベース」をホームページ上で公開している。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	1.安全、安心な社会の実現	建築研究部 基礎認証システム研究室長 安藤恒次 主任研究官 井上波彦	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	III. 技術支援		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
	住宅の省エネルギー基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号「エネルギーの使用の合理化に関する建築基準等の所有者の判断の基準(一部改正)」)の改正に伴い、設計施工指針(平成25年国土交通省告示第907号「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針」)が大幅に改訂された。これに基づき同基準の附属書が作成されることとなり、(一)材・建築環境省エネルギー機構を事務局として平成25年住宅・建築物の省エネルギー基準解説書編集委員会が組織され、同委員会を通じて技術的な助言を行った。	国土交通省住宅局建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	住宅研究部 三浦尚志 建築研究部 西澤繁毅 住宅研究部 赤嶺嘉彦	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	建築・住宅	II. 技術基準策定		建築物の使用時安全確保のための技術基準の再編及び認証システム等に関する研究
	住宅の省エネルギー基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号「エネルギーの使用の合理化に関する建築基準等の所有者の判断の基準(一部改正)」)の改正に伴い、設計施工指針(平成25年国土交通省告示第907号「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針」)が大幅に改訂された。同基準において技術的支援を行った。	国土交通省住宅局建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	住宅研究部 三浦尚志 建築研究部 西澤繁毅 住宅研究部 赤嶺嘉彦	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	II. 技術基準策定		
	平成25年度国土交通省補助事業の一環として木を活かす建築推進協議会を事務局として「住宅省エネルギー技術設計者講習会」を開催し、そのアジェンダとして同協議会を事務局として「主エネ講習会 研修資料作成WG」が組織され、同WGを通じてテクニスト作成のための技術的な助言を行った。	国土交通省住宅局	5.地球規模の気候変動への対応	住宅研究部 三浦尚志	住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	建築・住宅	II. 技術基準策定		
	住宅の省エネルギー基準(平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号「エネルギーの使用の合理化に関する建築基準等の所有者の判断の基準(一部改正)」)に基いて建築研究所では関連した技術情報(WEbページ「住宅・建築物の省エネルギー基準及び低炭素建築物の認定基準」に関する技術情報(http://www.kenken.go.jp/kecc/))において公開している。同ページ内(http://www.kenken.go.jp/kecc/house.html)において、住宅の設計・一次エネルギー消費量の算定方法を公開し、公開にあたり評価方法の更新等の作業を行った。	国土交通省住宅局建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	住宅研究部 三浦尚志 建築研究部 西澤繁毅 住宅研究部 赤嶺嘉彦	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	B.ガイドライン・指針等	建築・住宅	II. 技術基準策定		

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
『「密着市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック」の普及』	防犯・危険な密着市街地の改善のため、建築基準法集団規定の特例制度を活用した建て替え促進策について解説し、『「密着市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック」』を平成19年1月に国研研資料として発行し、密着市街地を有する全国の約300の地方公共団体に配布した。本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定・運用や、実際の密着市街地での特例制度の運用に活用・反映されることを期待し、東京都建築工事事務所協会北部支部会館の出前講座」にて普及を図っている(平成28年11月)において講演を行っている(ガイドブックの内容を紹介・解説すること等により、普及を図っている)(http://www.rilim.go.jp/lab/bog/airyou/tm/tm0368.htm)	住宅局市街地建築課市街地住宅整備課	1.安全・安心な社会の実現	都市開発研究室 主任研究員 勝又清	都市開発研究室	B.ガイドライン・指針等	防犯・危機管理	ii. 技術基準策定		密着市街地における早期の安全性確保の推進方策検討調査(H16～17)
「東京湾シンポジウム」の開催	第2期の東京湾再生行動計画およびその計画を推進する新たな組織である東京湾再生官民連携フォーラムを広く人々に広報する場として活用された。	港湾局海洋・環境課	4.環境と調和した社会の実現		港湾局海洋・防災研究室	D.その他	港湾空港	iii. 技術支援		
「東京湾環境マップ」の作成	東京湾再生行動計画に関して、幅広い関係者との情報共有ツールとして活用された。	港湾局海洋・環境課	4.環境と調和した社会の実現		港湾局海洋・防災研究室	D.その他	港湾空港	iii. 技術支援		
「生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン(案)」の作成	生物共生型港湾構造物に係る計画・設計・維持管理等に関する基本的な考え方や技術的事項をとりまとめ、ガイドライン(案)を作成した。	港湾局海洋・環境課	4.環境と調和した社会の実現		港湾局海洋・防災研究室	D.その他	港湾空港	iii. 技術支援		環境に配慮した港湾施設整備に関する調査
港湾の津波避難対策に関するガイドライン(平成28年10月策定)	港湾の津波避難対策に関するガイドライン(平成28年9月策定)および「港湾野津波避難施設の設計ガイドライン」(平成28年10月策定)		1.安全・安心な社会の実現	沿岸防災研究室	沿岸防災研究室	B.ガイドライン・指針等	港湾空港	iii. 技術支援		
港湾における防潮堤(胸壁)の対津波設計ガイドライン	「港湾における防潮堤(胸壁)の対津波設計ガイドライン」(平成25年11月策定)		1.安全・安心な社会の実現	沿岸防災研究室	沿岸防災研究室	B.ガイドライン・指針等	港湾空港	iii. 技術支援		
地方自治体都市計画マスタープランの見直し協力	静岡県下田市のまちづくり協議会の検討における津波避難シミュレーションシステムを用いた試算結果の提供		1.安全・安心な社会の実現	沿岸防災研究室	沿岸防災研究室	D.その他	港湾空港	iii. 技術支援		
環境整備船舶の効率的運用に向けた研究成果の提供	環境整備船舶の運用にあたっては、運用目標の設定および効率的回収の実施に基づいた効率的な運用が求められている。国研研では、短波海洋レーダーによる東京湾漂流ゴミ収束解析、および漂流ゴミ集積海域特定技術の開発を行い、成果を関係地方整備局に直接提供した。成果は来年度より漂流ゴミ回収支援システムの改良に用いられる予定である。	港湾局海洋・環境課	4.環境と調和した社会の実現	沿岸域システム研究室	沿岸域システム研究室	D.その他	港湾空港	iii. 技術支援		
政策立案等への海事データ分析結果の提供	世界の海事動向が目まぐるしく変化化する中で中央レベル・地方レベルのそれぞれにおいて最新の動向を配慮した港湾整備等に向けた取り組みが進められている。国研研では、政策立案を支援するための海事動向等について情報収集・研究の成果を各方面に対して提供し、政策立案を支援した。たとえば国際フェリーやORO船に関する船舶の円滑なクルーズ船の世界的な寄港状況に関する動向把握、AISによる港湾等の海域での詳細な航行計画の把握等を行いその結果により港湾における政策立案を支援した。		3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	港湾計画研究室	E.新規施策	港湾空港	i. 政策支援		国際バULK貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発(H23～25)
コンテナ物流システム(Colins)及び港湾手続支援システムへのAIS/アルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、平成25年度において、コンテナ物流情報の一元化の提供により関係者間で情報共有化を図るコンテナ物流情報サービス(Colins)の社会実験を行っている。国研研では地方整備局と協力し、AIS(Automatic Identification System: 船舶自動識別装置)データを用いたリアルタイムで船舶動向情報を収集・蓄積するシステムを開発しており、このシステムを使用して社会実験へのデータ提供を行った。		3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	港湾計画研究室	E.新規施策	港湾空港	i. 政策支援		AISデータ・衛星・地上を活用した船舶動向の把握分析(H23～25)

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国総研の 貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった 個別研究課題名
首都圏空港における将来の航空需要予測	国土交通本省航空局は、交通政策審議会航空分科会基本政策部会(平成25年9月26日)において最新の航空需要予測値を公表したが、当該予測に用いた予測年数は、従前より国総研空港研究部で構築・改定してきたものである。また、モデルの適用に際して本書に対し技術的助言を行い、本省が行う政策立案を支援した。		3.成長力・国際競争力の強化	空港計画研究室	ス空港研究部	C.本省の委員 会等資料	● 港湾空港	I. 政策支援		航空需要の分析・政策シミュレーションに関する研究
空港舗装設計要領改訂案の作成	航空局「空港舗装設計要領」に関する改訂原案の作成。全国の空港の滑走路等空港基本施設舗装設計時に活用される(平成26年3月)。	航空局	1.安全・安心な社会の実現	空港施設研究室	ス空港研究部	B.ガイドライン・ 指針等	● 港湾空港	II. 技術基準策 定		
空港舗装補修要領改訂案の作成	航空局「空港舗装補修要領」に関する改訂原案の作成。全国の空港の滑走路等基本施設舗装改良時に活用される(平成26年3月)。	航空局	1.安全・安心な社会の実現	空港施設研究室	ス空港研究部	B.ガイドライン・ 指針等	● 港湾空港	II. 技術基準策 定		
「空港土木工事共通仕様書」の改訂 「空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書」の改訂	関係部局との意見交換をしつつ仕様書全体を厘直し、関係基準類との整合、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H25年4月改訂)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	空港施設システム室	ス空港研究部	B.ガイドライン・ 指針等	● 入札契約	II. 技術基準策 定		空港土木工事共通仕様書の改訂
「空港諸員工事積算基準」の改訂 「空港土木積算システム」の改良	関係部局との意見交換、関係基準類との整合性などを踏まえ、基準の厘直し、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H25年4月改訂) また、積算基準の改訂内容に合わせ、積算電算システムを改良(H25年4月リリース)	航空局 地方航空局 地方整備局	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	空港施設システム室	ス空港研究部	B.ガイドライン・ 指針等	● 入札契約	II. 技術基準策 定		空港土木積算基準の改訂
「空港舗装巡回等点検システム」	システムで利用している空港平面図データの更新および通信規格更新に伴う動作確認	航空局 地方航空局	2.成熟社会への対応	空港施設システム室	ス空港研究部	D.その他	● 港湾空港	III. 技術支援		
「空港施設CALS」の改良	施設台帳管理機能、電子成果品管理機能の改良、利便性の向上のためのサイト設計の改良、サーバ構成の変更などシステムの改良、マニュアルの改訂(H25年2月リリース)	航空局 地方航空局	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	空港施設システム室	ス空港研究部	D.その他	● 事業マネジメント	III. 技術支援		空港施設CALSシステム改良
環境物品等の関連の推進に関する基本方針の厘直し	国等による環境物品等の関連の推進等に関する法律第6条 環境物品等の関連の推進に関する基本方針(平成25年2月5日一部変更閣議決定)	大臣官房技 術調査課	4.環境と調和した社会の実現	建設システム課長 山口 道也 同 課長補佐 市村 晴光 同 研究官 梅原 剛 道路環境研究室	ル総改セン ター	A.法令に基づく 技術基準(法 令、政令、省 令、告示)	● その他	I. 政策支援		公共工事の環境負荷低減に関 する調査
施工パッケージ型積算方式の適用工種拡大	平成25年10月より、適用工種拡大のため新たに現場打ち構壁や排水構造物など146の施工パッケージの標準単価・積算基準等の基準類の適用を開始した。	大臣官房技 術調査課	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	建設システム課長 山口 道也 同 主任研究官 山口 武志 同 研究官 永島 正和 同 積算技術係長 大野 真希	ル総改セン ター	B.ガイドライン・ 指針等	● その他	II. 技術基準策 定		積算改善検討
直轄工事における総合評価方式の実施状況(平成24年度 年次報告)	総合評価方式の普及・拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応を図ることを目的に、平成24年度に総合評価方式により調達された工事を対象に、価格と品質による総合的な評価、技術評価の実施状況、評価項目の採用状況などについて分析した。その結果は、手続経費等から構成される「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する調査案」において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成26年3月に公表した。	大臣官房技 術調査課	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究 室 主任研究官 大平 和明	ル総改セン ター	C.本省の委員 会等資料	● 入札契約	I. 政策支援		公共工事の品質確保のための 入札・契約方式に関する調査
調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況(平成24 年度年次報告)	国土交通省直轄事業における調査・設計等業務の適切な入札・契約の実施・運用、低入札防止策、その他諸課題へ適切に対応するために、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりまとめ、平成26年2月に公表した。また、とりまとめの相 比は、手続経費等から構成される「調査・設計等分野における品質確保に関する調査案」に おいて、調査・設計業務等の品質のさらなる確保・向上を図るための諸課題への対応方針等 について検討するための基礎資料として活用した。	大臣官房技 術調査課	6.国づくりを支える総合的な手 法の確立	総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究 室 主任研究官 小林 肇	ル総改セン ター	C.本省の委員 会等資料	● 入札契約	I. 政策支援		公共工事の品質確保のための 入札・契約方式に関する調査

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
迅速「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」の発出	「情報化施工技術の一般化・実用化の推進について」(平成25年5月14日)の一般化推進技術と実用化検討技術に「ITSを用いた出来形管理技術(土工・舗装)が反映された。	大臣官房 技術政策課 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報研究センター 情報基盤研究室 堀田 洋規 室長 重高 浩一 主任研究官 堀田 洋規	高度情報化センター	日ガイドライン・指針等	事業マネジメント	ii. 技術基準策定		・情報化施工による取得データの維持管理における利活用に 関する調査 ・情報化施工に連携するデータの効率的な構築及び取得データの取扱いに関する調査 等
迅速「ITSを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する調査」(本書事務局長)に研究成果を報告	「ITSを用いた出来形管理に必要なソフトウェアに関する施工管理データの交換標準の対応について」(平成25年7月24日)により、国総研が決定した「ITSを用いた出来形管理に用いる施工管理データ交換標準」の取扱いが通知された	大臣官房 技術政策課 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	高度情報研究センター 情報基盤研究室 堀田 洋規 室長 重高 浩一 主任研究官 堀田 洋規	高度情報化センター	日ガイドライン・指針等	事業マネジメント	ii. 技術基準策定		・情報化施工による取得データの維持管理における利活用に 関する調査 ・情報化施工に連携するデータの効率的な構築及び取得データの取扱いに関する調査 等
第5回「オートハイロッドシステムに関する検討会」(本書事務局)に研究成果を報告	国総研では、自動車メーカーと共同で整理したサグ類における交通円滑化を目標とした4つの路車間連携サービスのうち、渋滞緩和に寄与する走行方法を要する円滑化走行のドライバ受容性を重なる高速道路下り・上りサグ付近において検証した結果について、第2回「オートハイロッドシステムに関する検討会」の中で報告を行った。	国土交通省 道路局、自動車メーカー	5.地球環境の気候変動への対応	金澤 文彦 堀井 康一 鈴木 一史	高度情報化センター	国土省の委員 会等資料	道路	iii. 技術支援		自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討
日米・日欧二国間協力	2010年10月に締結した日米間の協定ITSに関する協力等及び2011年6月に締結した日欧間の協定ITSに関する協力等に基づき「ヨーロッパ」に関する日米欧共同研究「欧米諸国」に関する日米共同研究を行っている。2013年10月のITS世界会議東京2013においてこれまでの共同研究成果のフックド・ポイントを発表するとともに、2013年11月に「ヨーロッパ」に関する評価報告書、「欧米諸国」に関する中間報告書を取りまとめた。	国土交通省 道路局、米連邦運輸省、欧州委員会、通信ネットワーク・技術総局	3.成長力・国際競争力の強化	金澤 文彦 堀井 康一 坂地 真裕	高度情報化センター	国土省の委員 会等資料	道路	iii. 技術支援		国際的動向を踏まえたITSの研究開発、普及展開方策の検討
ITS世界会議東京大会2013でショーケースの実施	ITS世界会議東京大会2013で、国家プロジェクトとして進めているITS Green Safety ショーケースのITSスポットサービスでのキャンセルレス決済のデモンストラーション、「高速道路サグ部の交通円滑化サービス」、「モバイル通信とITSスポットの協調サービス」は、国総研が主体となって推進している。ITSスポットサービスにおいては、首都高速道路をバスで走行して安全運転支援等のITSスポットサービスを実施し、駐車場ではITSスポット対応車載器によるクレジットカード決済サービスの実施し、ITSスポットと車間や遠隔を自動制御できる車間を活用した路車間・車間連携サービスの実施した。モバイル通信とITSスポットの協調サービスにおいては、東京ヒップサイトから海をわたるまでの高速道路をバスで走行してスマートフォンに各種情報コンテンツを提供するようなITSスポットとモバイル通信の連携サービスを実施した。	国土交通省 道路局、ITS Japan	3.成長力・国際競争力の強化	金澤 文彦 堀井 康一 鈴木 彰一 田中 良寛 渡部 大輔 坂地 真裕 鈴木 一史	高度情報化センター	国土省の委員 会等資料	道路	iii. 技術支援		高速道路における交通円滑化システムの高効率化に関する効果検証調査 新たな道徳技術を活用した協調ITSに関する研究開発 国際的動向を踏まえたITSの研究開発、普及展開方策の検討
事務連絡「土砂災害警戒情報における地震等発生後の暫定基準の暫定」	平成19年12月付け事務連絡「土砂災害警戒情報における地震等発生後の暫定基準について」における暫定基準の暫定の考え方、一部修正(平成25年5月)し、全国都道府県および地方公共団体等による土砂災害警戒情報運用に活用	水管理、国土保全局砂防部	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター 砂防研究室 室長 清原 潤一 研究官 野村 康裕 研究官 奥山 悠木	危機管理センター	D.その他	防災・危機管理	iii. 技術支援		地震後援による土砂災害警戒基準の暫定基準の暫定手法・解除の手法の検証
「砂防基本計画策定指針(土石流・流水対策編)」および「土石流・流水対策設計技術指針」の一部変更と留意事項の公表	近年の土石流災害等被害を踏まえ「砂防基本計画策定指針(土石流・流水対策編)」および「土石流・流水対策設計技術指針」(平成19年3月)の一部変更(平成25年3月)するとともに、留意事項を取りまとめた。	水管理、国土保全局砂防部	1.安全・安心な社会の実現	危機管理技術研究センター 砂防研究室 室長 清原 潤一 主任研究官 内田 太郎 研究官 林 真一郎	危機管理センター	日ガイドライン・指針等	防災・危機管理	ii. 技術基準策定		・砂防技術情報に関する検討調査 ・砂防施設計画の高効率化に関する研究

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
	液状化被災市街地における格子上地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス(案)の公表)	国土交通省 都市局 市街地整備課	1.安全・安心な社会の実現	都市研究部 室長 明石 達生 主任研究官 大橋 征幹 建設研究部 構造基準研究室 新井 洋 主任研究官 新井 洋 基礎認証システム研究室 主任研究官 井上 波彦	都市研究部 B.ガイドライン・指針等		防災・危機管理	ii. 技術基準策定		市街地の液状化による宅地防災に関する研究
	液状化被災市街地における復興対策検討会	国土交通省 都市局 都市安全課	1.安全・安心な社会の実現	都市研究部 室長 明石 達生 主任研究官 大橋 征幹 建設研究部 構造基準研究室 新井 洋 主任研究官 新井 洋 基礎認証システム研究室 主任研究官 井上 波彦	都市研究部 C.本省の委員会等資料		防災・危機管理	iii. 技術支援		
	市街地液状化対策に係る被災自治体実務者向け意見交換会	国土交通省 都市局 都市安全課	1.安全・安心な社会の実現	都市研究部 室長 明石 達生 主任研究官 大橋 征幹	都市研究部 D.その他		防災・危機管理	iii. 技術支援		
	都市計画基礎調査担当者会議における「アクセンビリティ指標」の解説	国土交通省 都市局	2.成熟社会への対応	都市研究部 室長 藤岡 啓太郎	都市研究部 C.本省の委員会等資料		都市(下水道・道・公園含む)	iii. 技術支援		アクセンビリティ指標によるエリアと都市施設の評価手法に関する研究
	都市計画基礎調査データ分析例(案)における「アクセンビリティ指標」に関する内容の反映	国土交通省 都市局	2.成熟社会への対応	都市研究部 室長 藤岡 啓太郎	都市研究部 B.ガイドライン・指針等		都市(下水道・道・公園含む)	iii. 技術支援		アクセンビリティ指標によるエリアと都市施設の評価手法に関する研究
	平成25年度都市防災・災害担当委員会	国土交通省 都市局 都市安全課	1.安全・安心な社会の実現	都市研究部 室長 木内 望 主任研究官 吉岡 英樹 都市開発研究室 勝又 済 主任研究官 勝又 済 総合技術政策研究センター 建設経済研究室 室長 竹谷 修一 主任研究官 岩見 達也	都市研究部 C.本省の委員会等資料		防災・危機管理	iii. 技術支援		沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究
	JIS規格原案(建築ファサードの燃え広がりに試験方法の作成	国土交通省 住宅局 建築指導課	1.安全・安心な社会の実現	担当 都市防災研究室 主任研究官 吉岡 英樹 連携 建築研究部 防火基礎研究室	都市研究部 D.その他		建築・住宅	iii. 技術支援		今後の都市防火に求められる避難防止対策に関する研究(H24～H25)
	建築基準法の一部改正に向けた調査協力	国土交通省 住宅局 市街地整備課	2.成熟社会への対応	都市研究部長 金子 弘 都市研究部都市開発研究室 主任研究官 勝又 済	都市研究部 C.本省の委員会等資料		建築・住宅	i. 政策支援		
	港湾工事等の公共調達等に関する分析結果の提供	港湾局 技術企画課	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	港湾施工システム・保全研究室	港湾研究部 D.その他		港湾空港	i. 政策支援		
	港湾の施設の点検診断ガイドライン(案)の作成	港湾局 技術企画課	2.成熟社会への対応	港湾施工システム・保全研究室	港湾研究部 B.ガイドライン・指針等		港湾空港	iii. 技術支援		

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
戦略ハバルク港湾に関する研究成果の提供	戦略ハバルク港湾が選定されて以降、中央レベル・地方レベルのそれぞれにおいて大型バルク船受け入れのための港湾整備等に向けた取り組みが進められている。その成果を中央レベル・地方レベルの計画手法研究を推進し、運輸時双方を対象に進めてきており、その成果を各方面に対して提供し、政策立案を支援した。また、調査を活用した入港条件の緩和に関する検討を行い関係する港湾における政策立案を支援した。		3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	リ港湾研究部	E新規施策	a.港湾空港	i.政策支援		国際ハバルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発(H23-)など
国際コンテナ戦略港湾施策を支援するための各種データ分析	国際コンテナ戦略港湾については、世界の大型船の建造・就航状況、日本と北米間の貨物流動の状況、我が国におけるトランシップ率、アジア域内その他の主要港湾のトランシップの集約率など、詳細なデータ分析結果を参照しながら、その政策の進捗状況を把握し、次の施策展開に繋げる必要がある。このようなデータ分析を政策立案を行う部局との密な連携の元で行った。		3.成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	リ港湾研究部	E新規施策	a.港湾空港	i.政策支援		
東京湾における津波来襲時の避難水域確保のためのデータ分析	東日本大震災においては津波が東京湾へ来襲し、多くの船舶が船泊を行ったため、水域の不足が指摘された。今後の津波に備える観点から、東京湾での避難水域の確保の必要性が指摘されたことから、津波発生時の実際の船舶の船泊行動の把握・分析をAISデータにより行うこと等により、関連する政策立案を支援した。		1.安全・安心な社会の実現	港湾計画研究室	リ港湾研究部	E新規施策	a.港湾空港	i.政策支援		
港湾技術基準の策定に関する日越政府間覚書締結への研究成果の反映	旺盛なインフラ需要が急まされるアジア諸国等におけるスタンダード獲得のため、日本の港湾技術基準をベースとして投資対象国のニーズに応じたカスタムメイドを行う手法に関して研究を行っている。これまで連携してきた技術セミナーや共同作業を通じたベトナムとの協力関係構築、ならびに関係各位の民力の育成として、平成30年3月1日に国土交通省とベトナム交通運輸省との間で「港湾施設の国家技術基準の策定に関する協力に関する覚書」が署名された。今後、署名された覚書に基づき、本府港湾局等とも連携し、ベトナムとの共同作業をさらに推進する。	港湾局 技術企画課	3.成長力・国際競争力の強化	港湾施設研究室 分岐海浜・防災研究部 管理調整部	リ港湾研究部	Dその他	a.港湾空港	i.政策支援		港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究
浸水想定区域図作成マニュアル(改訂版)の作成補助	河川増水が生じる上、重層の基礎を支える地盤が流失し、最悪範囲にある家屋について、家屋本体の崩壊に陥る危険が生じる。この危険性がある範囲を「河岸侵食による家屋倒壊危険ゾーン」の設定として設定法を示した。(H26年3月)	国土交通省 水管理・国土 保全局・河川 環境課 水防 企画室	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部 水害研究室 室長 伊藤 室長 阪部 主任研究官 堀島 危機管理・技術研究センター 水害研究室 室長 伊藤弘之 研究官 武内隆了	ハ河川研究部 Bガイドライン・ 指針等	b.河川	ii.技術基準策定			
「浸透(基盤漏れ)に関する危険性を評価するための指標に係わる試算」の作成支援	「浸透(基盤漏れ)」に関する堤防決壊の切迫性の目安」の設定にあたり、既往出水の最高水位と被災・損傷履歴に基づく危険度評価に関する研究成果を応用した。(H26年6月)	国土交通省 水管理・国土 保全局・河川 環境課 河川 保全企画室	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部 河川研究室 室長 阪部 主任研究官 森	ハ河川研究部Dその他	b.河川	iii.技術支援			
社会資本整備審議会河川分科会「気候変動に適応した治水・防災検討小委員会」の会議資料作成補助	気候変動適応策に関する研究成果「氾濫リスク評価」を委員会資料に反映した。	国土交通省 水管理・国土 保全局・河川 計画課	5.地球規模の気候変動への対応	河川研究部 河川研究室 室長 阪部 主任研究官 板垣	ハ河川研究部Dその他	b.河川	iii.技術支援			
「東北地方整備局事業計画監視委員会」における技術的支援	平成28年2月に開催された「東北地方整備局事業計画監視委員会」において、東北地方整備局に対して仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業にかかわる津波浸水計算や被害想定の結果の提供等の技術的支援をおこなった。	水管理・国土 保全局・東 北地方整備 局	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部海岸研究室 室長 藤田 義雄 主任研究官 加藤 史則 研究官 渡邊 国広	ハ河川研究部Dその他	b.河川	iii.技術支援			・海岸における管理と防災等に関する調査

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
	「関東地方整備局河川部 海岸事業計画段階評価検討委員会」に關して、京浜河川事務所に連携して西湘海岸の海浜変形計算を実施して結果を提供した。	水管理・国土保全局、関東地方整備局	1.安全・安心な社会の実現	河川研究部道徳研究室 委員長 藤田 義雄 研究官 渡邊 國広	八河川研究部D.その他		水・河川	iii. 技術支援		・岩盤工の海浜制御効果に關する調査
	長期優良住宅化リフォーム推進事業の準備基準作成における「東日本大震災の被災地方公共団体における災害公営住宅」の迅速な整備に向けた調査検討に係る技術指導	住宅局住宅生産課 建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	住宅研究部 住宅生産研究室 主任研究官 中川 真文 建築研究部 基礎認証システム研究室 主任研究官 井上 波彦 総合技術政策研究センター評価システム研究室長 藤本 秀一	八河川研究部D.その他 住宅研究部D.その他		建築・住宅	ii. 技術基準策定		
	東日本大震災における被災地方公共団体における被災者の迅速かつ効果的な復興支援に関する調査検討	住宅局住宅生産課 建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	住宅研究部 住宅生産研究室 主任研究官 中川 真文 建築研究部 基礎認証システム研究室 主任研究官 井上 波彦 総合技術政策研究センター評価システム研究室長 藤本 秀一	八河川研究部D.その他 住宅研究部D.その他		建築・住宅	iii. 技術支援		被災地方公共団体における災害公営住宅の迅速かつ効果的な供給の促進
	平成25年度に、大型重面の走行実験を行い、車積等の条件に応じた道路構造物への影響を把握した。さらに大型重面の重量規制緩和や過積載重面の存在が、橋梁の疲労へ与える影響を調査し、その結果として、過積載重面の存在が、橋梁の疲労へ与える影響が大きいこと等を明らかにした。これらの結果が、平成26年5月に定められた「道路の老朽化対策」に向けた大型重面の通行の適正化方針、の中における、重量規制の緩和や過積載取り締まりの徹底等の取組方針を定める際の参考となった。	道路局道路交通管理課	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部	二道路研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	道路	i. 政策支援		ITSを活用した大型重面の重量計測に関する検討
	交通調査基本区間の年次更新	道路局企画調査室	3.成長力・国際競争力の強化	道路研究部道徳研究室 主任研究官 小塚 清 部外研究員 山崎 恭彦	二道路研究部D.その他		道路	i. 政策支援		交通量常時観測の高度化・効率化
	常時観測調査データ(旅行速度)の収集・配布	道路局企画調査室	3.成長力・国際競争力の強化	道路研究部道徳研究室 主任研究官 小塚 清 部外研究員 山崎 恭彦	二道路研究部D.その他		道路	i. 政策支援		交通量常時観測の高度化・効率化

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会における全国の渋滞損失時間の公表	全国の損失時間の算出を行い、社会資本整備審議会道路分科会第44回基本政策部会(平成26年2月7日)の資料に活用された。	道路局企画・調査室	3.成長力・国際競争力の強化	道路研究部道路研究室 研究員 橋本 浩良 森彦 部外研究員 山崎 恭彦	二・道路研究部	C本省の委員 会等資料	a.道路	i. 政策支援		渋滞診断と対策の立案・評価に関する検討
交通事故削減に向けた施策展開のための交通事故データ分析結果の提供	交通事故データ等を活用して、近年の交通事故発生状況、各種交通安全対策の効果等について分析し、交通事故削減に向けた施策展開を支援した。例えば、事故危険箇所等の指定の支援、生活道路における速度抑制対策の必要性を説明するためのデータ提供を行った。	道路局環境安全・交通安全対策室	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 室長 戴雅行 主任研究員 池原 圭一 主任研究員 大橋 幸子 研究員 尾崎 悠太 研究員 武本 東 研究員 木村 泰	二・道路研究部	Dその他	a.道路	i. 政策支援		我が国における交通安全施策における統計データ分析・交通安全マネジメントの高度化に向けた検討 ・面的交通安全対策の導入促進方策に関する検討
「一日国総研」中郡における名阪国道の交通安全対策の検討支援	中部地方整備局管内の名阪国道における交通安全対策の検討を支援するため、交通安全対策検討方法や対策案の提案、分析データの提供等を実施(平成26年1月)		1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 室長 戴雅行 主任研究員 池原 圭一 主任研究員 武本 東 研究員 尾崎 悠太	二・道路研究部	Dその他	a.道路	iii. 技術支援		交通安全マネジメントの高度化に向けた検討
自転車通行空間の整備推進のための地方自治体への情報提供への技術支援	国土交通省道路局が全国の自治体・地方整備局を対象に主催した第1回全国自転車施策担当者会議(平成25年11月開催)における技術情報の提供による支援	道路局環境安全・交通安全対策室	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 主任研究員 小林 寛 主任研究員 今田 勝昭 道路空間高度化研究室 主任研究員 大橋 幸子 研究員 木村 泰	二・道路研究部	Dその他	a.道路	iii. 技術支援		
「ラウンドアバウト検討委員会」(事務局:道路局)への研究成果の提供	ラウンドアバウトの整備における技術的な課題について専門的な見地から審議を行う「ラウンドアバウト検討委員会」(事務局:道路局、平成26年9月及び平成28年2月に開催)において、国総研が研究した、我が国の円形交差点の現状、ラウンドアバウトにおける自動車交通容量や歩行環境などが活用された。	道路局環境安全課	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部道路研究室 室長 高宮 進 主任研究員 小川 寛 研究員 今田 勝昭	二・道路研究部	Q本省の委員 会等資料	a.道路	i. 政策支援		道路幾何構造基準の柔軟な設定等による効果的な道路機能向上策の検討(H25～H27)
時間信頼性指標値算定マニュアルの作成	国土交通省の目的、直接的・間接的効果に応じた評価を実施するため、道路事業がもたらす多様な効果の算定方法を確立する必要がある。一つの方法として、対策実施が必要な区間の特定や優先順位づけ等を行う際の判断指標となる時間信頼性指標値を算定する方法をマニュアルとして、とりまとめた。 また、本マニュアルを各地方整備局等へ配布することとした。	道路局道路安全・環境評価室	6.国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究部道路研究室 室長 高宮 進 主任研究員 関谷 浩幸 研究員 諸田 恵士	二・道路研究部	Bガイドライン・指針等	a.道路	ii. 技術基準策定		道路事業の多様な効果の算定手法に関する検討
生活道路の交通安全対策推進への協力	茨城県つくば市が実施する交通安全対策について、社会実験によるデータ取得を行い、実験の対策の決定を技術的に支援した。あわせて、全国の交通安全施策展開のための基礎資料として、国土交通省道路局に結果を提供した。	道路局環境安全・交通安全対策室	1.安全・安心な社会の実現	道路研究部 室長 戴雅行 主任研究員 大橋 幸子 研究員 木村 泰	二・道路研究部	Dその他	a.道路	iii. 技術支援		

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
	環境影響評価法改正(平成25年4月完全施行)により新たに義務付けられた配慮書手続における調査・考査・選定の適切な手続等を明らかにし、法に基づく技術指針(省令・主務省令)及び道路局長通達等の改正(いずれも平成25年1月1日)の内容に反映させた。また、構想段階における道路計画策定プロセス(ガイドライン)の改定(平成23年1月)において、配慮書手続に関する記載内容に反映させた。	道路局環境安全課 (独)土木研究所	4.環境と調和した社会の実現	道路局環境安全課 角満克典 主任研究官 井上隆司	二道路研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	道路	ii. 技術基準策定		
	「道路環境影響評価の技術手法」に関する講習	(独)土木研究所	4.環境と調和した社会の実現	道路局環境安全課 角満克典 主任研究官 井上隆司	二道路研究部	B.ガイドライン、指針等	道路	iii. 技術支援		
第4回「オートバイロッドシステムに関する検討会」(本省事務局)に研究成果を報告	第4回「オートバイロッドシステムに関する検討会」(平成25年5月8日)の中で、資料5として、道路構造データを活用した安全運転支援に関する検討状況を報告した。	国土交通省道路局、自動車メーカー	3.成長力・国際競争力の強化	高度情報研究センター 情報基礎研究室 室長 重富 浩一 研究官 今井龍一	ラオス情報化センター	C.本省の委員会等資料	道路	iii. 技術支援		安全運転支援等に資する道路基礎地理情報の整備に向けた検討
長周期地震動対策に関する技術的支援	2011年東北地方太平洋沖地震においては、東北地方や関東地方の広い範囲で、震度6強以上の地震動が観測された。関東平野や大阪平野、瀬尾平野などでは、長周期成分が長時間にわたって継続する長周期地震動が観測され、超高層建築物等が長時間にわたって大きな揺動で揺れた。これらの現象を踏まえ、建築構造基準委員会や国土交通省の長周期地震動対策WGにおいて、超高層建築物等における長周期地震動対策に関する技術的知見の収集、対策案の検討等を行っている。委員会やWG等において、国際研が実施してきた超高層建築物等の強震動測結果から、建物の特性や長周期地震動による影響に関する資料を提出し、長周期地震動の算定等において、技術的支援を行った。	住宅局建築指導課 (独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 向井昭義 建築研究部 構造基準研究室 室長 小豆田達哉 建築研究部 基礎設計システム研究室 室長 安藤恒次	土木建築研究所	C.本省の委員会等資料	建築・住宅	iii. 技術支援		
アスベスト飛散性調査結果の提供	基礎整備促進事業「アスベスト対策」に資する検討会における平成24年度の調査結果について、第51回社会資本整備審議会アスベスト対策部会アスベスト対策WG(平成25年6月)の資料において報告がなされ、以降の建材からのアスベスト飛散性の調査方針について審議が行われた。	住宅局建築指導課 (独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 防火基準研究室 構造基準研究室	土木建築研究所	C.本省の委員会等資料	建築・住宅	iii. 技術支援		建築物の寿命延長のための建築構造・材料に関する基礎的研究(その2)
平成25年9月2日に発生した竜巻による埼玉県越谷市、北葛飾郡松伏町及び千葉県野田市での建築物等被害調査	平成25年9月6日に開催された竜巻等突風対策局長級会議において、被害調査の概要が報告され、竜巻等突風対策WGが設置された。平成25年12月26日に「竜巻等突風対策局長級会議報告」が公表されている。	住宅局建築指導課 (独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 基礎設計システム研究室 室長 安藤 恒次 研究官 豊谷澤 寿一 主任研究官 中川 真文 危機管理技術研究センター 建築災害対策研究官 奥田 泰雄	土木建築研究所	C.本省の委員会等資料	建築・住宅	iii. 技術支援		建築物の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
平成26年2月14日の大雪による建築物被害調査	平成26年3月10日に開催された社会資本整備審議会建築分科会建築物等事故・災害対策部会において、被害調査に対する今後の取組を検討するにあたって参考とされた。なお、調査を進めるため、同部会のもとに建築物被害対策WGが設置された。	住宅局建築指導課 (独)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建築研究部 部 長 向井 昭義 主任研究官 岩田 善裕	土木建築研究所	C.本省の委員会等資料	建築・住宅	iii. 技術支援		建築物の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査

施策への反映状況(年報本文のタイトル名)	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け	担当者及び連携した研究部・センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	備考	反映の基になった個別研究課題名
	都市局都市計画課	5.地球規模の気候変動への対応	建設研究部 環境・設備基準研究室長 足永靖信	木建築研究部	Bガイドライン・指針等	都市(下水道、公園含む)	ii 技術支援			
「ヒートアイランド現象緩和に向けた都市づくりガイドライン」作成における技術的支援	平成25年1月に公示された告示(平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号)において継続整備となつた非住宅建築物の外気性能に関する基準について、一次エネルギー消費量の算定と新設の建築物の算定、基準値設定のための資料の作成などの技術的支援を行った。この成果は、平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号の一部改正「エネルギー」の「使用の合理化に関する建築基準等及び「特定建築物の所有者の判断の基準」」に反映され、平成25年9月に公示された。	都市局建築指導課(特)建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	建設研究部 西澤繁毅 住宅研究部 三浦尚志 住宅研究部 赤嶺嘉彦	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	ii 技術基準策定		
平成25年経済産業省・国土交通省告示第149号「エネルギー」の使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導する「き基準」作成における技術的支援	平成24年12月に公示された告示(平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号)において継続整備となつた非住宅建築物の外気性能に関する基準について、一次エネルギー消費量の算定と新設の建築物の算定、基準値設定のための資料の作成などの技術的支援を行った。この成果は、平成25年経済産業省・国土交通省告示第149号の一部改正「エネルギー」の「使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導する「き基準」」に反映され、平成25年9月に公示された。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	建設研究部 西澤繁毅 住宅研究部 三浦尚志 住宅研究部 赤嶺嘉彦	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	ii 技術基準策定		
解説書「平成25年省エネルギー基準に準拠した算定・判断の方法及び解説1 非住宅建築物(第二版)」作成における技術的支援	非住宅の省エネルギー基準の一部改正(平成25年経済産業省・国土交通省告示第7号の一部改正)を受け、非住宅建築物の外気性能に関する基準が改正された。これに基づき同基準の解説書を更新することとなり、「解説書1 非住宅建築物(第二版)」を編纂し、同委員会を通じて技術的な助言を行った。この解説書は、平成26年4月に出版される予定である。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	5.地球規模の気候変動への対応	建設研究部 西澤繁毅 住宅研究部 三浦尚志 住宅研究部 赤嶺嘉彦	木建築研究部	Bガイドライン・指針等	建築・住宅	ii 技術基準策定		
解説書「昇降機技術基準の解説2014年版(平成26年3月出版)」における技術的支援	平成25年国土交通省告示第1046号(エスカレーター・エレベーターの設置防止)、第1047号(エレベーターの対地震構造耐力上の計算基準)、第1048号(エレベーターの新設おのりの設置防止)、第1050号(乗用、貨物用以外のエレベーターの昇降機)、第1051号(乗用、貨物用以外のエレベーターの制動機)、第1052号(乗用、貨物用以外のエレベーターの安全装置)を反映させた。解説書「昇降機技術基準の解説2014年版(平成26年3月出版)」における技術的支援を行った。	住宅局建築指導課(特)建築研究所	1.安全・安心な社会の実現	建設研究部 安藤恒次 建設研究部 井上波彦 建設研究部 岩田善裕 建設研究部 久保田裕二	木建築研究部	Bガイドライン・指針等	建築・住宅	ii 技術基準策定		建築基準の施行状況からみた課題整理に関する基礎的調査
木造3階建学校の実大火災実験、要素実験等の実施	従来、規模の大きい3階建の学校には高い耐火性が要求されていた。建築物における木材の使用促進を図るため、木造3階建学校の実大火災実験、要素実験を実施し、実験結果に基づき(技術的支援を行った。これらの成果を踏まえ、本造3階建学校でも、木造3階建火災実験を踏まえた場合により、主要構造部を準耐火構造等とすることができるようになる建築基準法第27条等の改正案が平成26年6月に閣議に提出された。(平成26年6月成立・公布)	住宅局建築指導課(特)建築研究所	3.成長力・国際競争力の強化	建設研究部 防火基礎研究室 基準認証システム研究室	木建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築・住宅	ii 技術基準策定		木造3階建学校の火災安全性に関する研究

共同研究実施一覧(平成25年度)

別紙3

番号	共同研究課題名	研究室名	相手方
1	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	危機管理技術研究センター 砂防研究室	(独)宇宙航空研究開発機構
2	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究部 住宅研究部	(独)建築研究所、(一社)日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
3	竜巻等の突風による被害調査に関する研究	危機管理技術研究センター	(独)建築研究所、気象庁気象研究所、学校法人東京工芸大学
4	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	下水道研究部 下水道研究室	(公社)日本下水道協会
5	PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究	道路研究部 道路構造物管理研究室	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
6	土木施設の被害推測を目指した強震動情報の即時共有と活用に関する研究	危機管理技術研究センター 地震防災研究室	(独)防災科学技術研究所
7	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	建築研究部 構造基準研究室	(独)建築研究所
8	災害に強い建築物の整備に資する構造性能評価技術に関する研究	建築研究部 構造基準研究室	(独)建築研究所
9	建築物の火災安全に対する性能基準の明確化に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	(独)建築研究所
10	建築物の環境及び設備の技術基準及び性能評価に関する研究	建築研究部 環境・設備基準研究室	(独)建築研究所
11	発生汚泥の農地還元を考慮した超省エネ型ハイブリッド下水処理システムの研究	下水道研究部 下水処理研究室	東京理科大学、三機工業(株)
12	電気自動車の走行中非接触給電に関する研究	高度情報化研究センター 情報基盤研究室	東京大学
13	高強度鉄筋コンクリート及び超高力ボルトの一般橋梁も含めた適用性に関する研究	道路研究部 道路構造物管理研究室	(独)土木研究所
14	良好な住宅・住環境の形成及び安全で快適な都市づくりの推進に関する研究	住宅研究部、都市研究部	(独)建築研究所
15	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究	建築研究部 住宅研究部	[指定] 東海大学、東洋大学、関東学院大学、筑波大学、東京都市大学、東京大学、東京理科大学、早稲田大学、ものづくり大学、横浜国立大学、(一社)日本木造住宅産業協会、(一社)全国中小建築工事業団体連合会、(一社)全日本瓦工事業連盟、(一社)日本金属屋根協会、(一社)日本建築板金協会、(一社)日本左官業組合連合会、NPO法人湿式仕上技術センター、NPO法人住宅外装テクニカルセンター、(一財)中小建設業住宅センター、(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会、(一社)日本防水材料連合会 [公募] 近畿大学、日本合板工業組合連合会、(株)受託検査保証協会、全国陶器瓦工業組合連合会、透湿ルーフィング協会、屋根換気メーカー協会
16	大規模木造建築物の防火基準の整備に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	早稲田大学、秋田県立大学、三井ホーム(株)、住友林業(株)、(株)現代計画研究所
17	超高力ボルト材料の耐久性等の品質水準に関する研究	道路研究部 道路構造物管理研究室	新日鐵住金(株)、日鉄住金ボルテン(株)、大阪市立大学
18	河川構造物の耐震性評価・耐震対策に関する共同研究	危機管理技術研究センター 地震防災研究室	(独)土木研究所

19	住宅・建築における省エネルギー性能の評価手法に関する共同研究	住宅研究部 住環境計画研究室	(独)建築研究所、(一財)建築環境・省エネルギー機構
20	次世代の協調ITS開発に関する共同研究	高度情報化研究センター 高度道路交通システム研究室	[指定] 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株) [公募] エリクソン・ジャパン(株)、沖電気工業(株)、ソフトバンクモバイル(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本電気(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)日立製作所・(株)日立国際電気、(株)本田技術研究所、三菱重工業(株)、三菱電機(株)
21	ITSスポット共通基盤を活用した産学官連携サービス開発に関する共同研究	高度情報化研究センター 高度道路交通システム研究室	沖電気工業(株)、(株)JVCケンウッド、パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社、(株)日立製作所・(株)日立国際電気、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、(株)三菱総合研究所・パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社
22	衛星データによる港湾整備・船舶動静把握への適用に関する研究	港湾研究部 港湾計画研究室	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、関東地方整備局
23	NILIM-OCDI国際物流モデルの構築と貨物需要予測への適用に関する研究	港湾研究部 港湾システム研究室	(一財)国際臨海開発研究センター
24	大規模災害発生時の外貿コンテナ流動推計手法の開発とその適用に関する研究	港湾研究部 港湾計画研究室、港湾システム研究室	国立大学法人京都大学防災研究所
25	大縮尺道路地図の整備・更新手法に関する共同研究	高度情報化研究センター 情報基盤研究室	(一財)道路管理センター、阪神高速道路(株)、(一財)日本デジタル道路地図協会、(株)ゼンリン、(株)バスコ、NTT空間情報(株)、アジア航測(株)、(株)ウエスコ・岡山理科大学、(株)インフォマティクス、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)
26	非破壊検査・計測技術の道路橋等の点検要領への導入	道路研究部 道路構造物管理研究室	(独)土木研究所
27	可燃性積層複合材料を用いた建築内部空間の火災安全性に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	(独)建築研究所、東京大学、東京理科大学
28	プレストレストコンクリート橋における初期変状の防止対策に関する研究	道路研究部 道路構造物管理研究室	(独)土木研究所、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
29	非破壊検査による道路トンネルのうき・はく離検出技術の開発	道路研究部 道路構造物管理研究室	(独)土木研究所、(株)バスコ、清水建設(株)・(株)保全工学研究所
30	道路橋等への点検効率化等への計測・非破壊検査技術の適用性検証	道路研究部 道路構造物管理研究室	三井住友建設(株)・(株)日立アドバンストデジタル、東北大学、KEYTEC(株)、JFEシビル(株)、東京大学、(株)アキュセラ、佐藤工業(株)、川田工業(株)・佐藤工業(株)・ディ・アイ・エンジニアリング(株)、東日本高速道路(株)・(株)ネクスコ・エンジニアリング東北・(株)ピーエス三菱、(一社)日本非破壊検査工業会、日本ヒルティ(株)、日進工業(株)、(株)西日本グリーンメンテナンス・(株)藤井基礎設計事務所、大和探査技術(株)、(株)国際建設技術研究所・非破壊検査(株)、(一財)ITECS技術協会、(株)ジャスト、(一社)日本赤外線サーモグラフィ協会、(株)コンステック
31	MPLレーダによる降雨雪量推定精度の向上に関する研究	河川研究部 水循環研究室	(独)防災科学技術研究所
32	自走式外壁診断装置の実用化に向けた検証	住宅研究部 住宅ストック高度化研究室	[指定](独)都市再生機構 [公募] 住商産業(株)・(有)構造保全技術・(有)ブラン・ド・エム・九州防水(株)・(株)ハットリ工業・タイヘイ(株)・(株)ファスニング建設工業・(有)三愛工業・(有)佐藤防止・(株)トクシュ、日本建築検査機構(株)、(株)トミタ

委託研究実施一覧(平成25年度)

別紙4

番号	内 容 等	相手方	研究室
1	地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	学校法人名城大学	河川研究室
2	河川堤防の複合外力に対する総合的安全性点検のための解析手法と対策工法に関する技術研究開発	(国)愛媛大学	河川研究室
3	沿岸低平地における河川、下水道、海岸のシームレスモデルに基づく実時間氾濫予測システムの構築	(国)東京大学	水害研究室
4	都市域浸水予測・避難支援統合パッケージシステムの実用化に関する研究	(株)建設技術研究所	水循環研究室
5	物流の効率化と環境負荷の低減の両立を目指した道路政策についての研究開発	(国)京都大学	道路環境研究室
6	河川縦横断面測量を高度化、効率化するための航空機レーザ計測適用に関する研究	(株)パスコ	河川研究室
7	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発	(国)京都大学	河川研究室
8	粒子フィルタを用いた水位流量曲線および洪水追跡モデルの同定とリアルタイム水位予測	(国)京都大学	水循環研究室
9	津波来襲時の海岸堤防の被災メカニズム解明のための数値解析技術の開発	(国)名古屋大学	海岸研究室
10	超小型モビリティの安全・快適な移動を支援するITS技術に関する研究	(国)京都大学	高度道路交通システム研究室
11	広域道路ネットワークの耐災害信頼性から観たリンクの脆弱度及び改良優先度の実用的評価手法の開発と適用性評価	(国)東京大学	道路研究室
12	道路基盤地図情報の更新技術および関連情報の継承技術に関する研究	(国)東京大学 生産技術研究所	情報基盤研究室
13	協調ITSの中長期的なサービスの実現に向けた要素技術の評価に関する研究	(国)東京大学 生産技術研究所	高度道路交通システム研究室
14	都市・地域交通における防災・減災機能の向上にも資するITS技術に関する研究	(公社)土木学会	高度道路交通システム研究室
15	改良対策立案のための交差点安全性評価シミュレータの研究開発	(国)名古屋大学	道路空間高度化研究室
16	非破壊検査のための非接触音響探査法についての研究開発	学校法人桐蔭学園	道路構造物管理研究室
17	レーザプロファイラ等の既存資産を用いた3次元CADデータの生成・活用技術に関する研究	学校法人関西大学	情報基盤研究室
18	光ファイバによる広域モニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	(国)東京大学	水害研究室
19	流域貯留量を考慮した洪水予測手法の汎用性向上の研究	(国)室蘭工業大学	水循環研究室
20	道路橋示方書の改定を踏まえた性能設計概念に基づく設計照査手法についての研究開発	(国)岐阜大学	道路構造物管理研究室
21	繊維シートや鋼板によって補強されたRC部材の再劣化に対する健全度評価法の開発	(国)東北大学	道路構造物管理研究室
22	新たな超高周波電磁波を用いた道路構造物欠陥診断の研究開発	(国)東北大学	道路構造物管理研究室
23	歩行者の表情・しぐさを利用した空間評価指標についての研究開発	(国)埼玉大学	道路空間高度化研究室

24	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	(独)土木研究所	水害研究室
25	類型化に基づく地震による斜面変動発生危険箇所評価手法の開発	(公社)日本地すべり学会	砂防研究室
26	舗装路面の動的たわみ計測装置の開発と健全度評価に関する研究	学校法人東京農業大学	道路構造物管理研究室
27	道路の旅行時間信頼性の評価と運用に係る研究開発	(国)東京工業大学	道路研究室
28	疲労き裂の補修技術に関する研究開発	(国)名古屋大学	道路構造物管理研究室
29	深層崩壊の発生危険斜面抽出手法および避難基準策定手法の開発	(公社)砂防学会	砂防研究室
30	大型実験および数値解析による連続アーチカルバート盛土の設計規範の構築に関する研究	(国)京都大学	地震防災研究室
31	都市圏交通調査・分析・予測手法の先導的プラットフォームの構築と実装	(国)熊本大学	道路研究室
32	事故発生位置情報を用いた事故分析総合システムの研究開発	(公財)交通事故総合分析センター	道路空間高度化研究室
33	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究	(一社)環境情報科学センター	環境・設備基準研究室
34	津波に強い道路構造物の研究開発	(国)九州工業大学	地震防災研究室
35	道路資本の市町村別ストック推計に関する研究開発	(国)筑波大学	道路研究室
36	高効率の建物内電力網に関する調査研究	(国)筑波大学	環境・設備基準研究室
37	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	積水化学・大阪市・東亜グラウト共同研究体	下水処理研究室
38	広角カメラ調査と衝撃弾性波検査法による効率的な管渠マネジメントシステムの実証事業	積水化学・都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体	下水道研究室
39	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	熊本市・地方共同法人日本下水道事業団・株式会社タクマ共同研究体	下水処理研究室
40	廃熱利用型 低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	JFEエンジニアリング(株)	下水処理研究室
41	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムの技術実証研究	メタウォーター・池田市共同研究体	下水処理研究室
42	下水道バイオマスからの電力創造システムに関する技術実証研究	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学(株)西原環境(株)タクマ共同研究体	下水処理研究室
43	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工株式会社共同研究体	下水処理研究室
44	管口カメラ点検と展開広角カメラ調査及びプロファイリング技術を用いた効率的管渠マネジメントシステムの実証事業	管清工業株式会社・株式会社日水コン・八王子市共同研究体	下水道研究室
45	栄養塩除去と資源再生(リン)・革新的技術実証研究	水ing・神戸市・三菱商事アグリサービス共同研究体	下水処理研究室
46	高度な画像認識技術を活用した効率的な管路マネジメントシステム技術に関する技術実証事業	日本下水道事業団・日本電気株式会社・船橋市共同研究体	下水道研究室

平成25年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法 と体制の妥当性		目標達成度	
グリーンITSの研究開発	①	★★★★★	①	★★★★
研究期間 平成22年度～平成24年度	2	★	2	★★★
プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター長 塚田 幸広	3	★	3	
	4		4	
3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究	①	★★★★★★★	①	★★★★★★★
研究期間 平成22年度～平成24年度	2		2	
プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター長 塚田 幸広	3		3	
	4		4	
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究	1	★★	1	
研究期間 平成22年度～平成24年度	②	★★★★	②	★★★★★★
プロジェクトリーダー等 道路研究部 緑化生態研究室長 栗原 正夫	3	★	3	★
	4		4	
社会資本LCAの実用化研究	①	★★★★★★★	①	★★★★★★
研究期間 平成23年度～平成24年度	2	★	2	★
プロジェクトリーダー等 道路研究部 道路環境研究室長 角湯 克典	3		3	★
	4		4	
住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発	①	★★★★★	1	★★
研究期間 平成22年度～平成24年度	2	★★★★	②	★★★★★★★
プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 水谷 明大	3		3	
	4		4	
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	①	★★★★★★★	①	★★★★★★★
研究期間 平成21年度～平成24年度	2	★	2	★
プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾施設研究室長 宮田 正史	3		3	
	4		4	
物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	1	★★★	1	★
研究期間 平成22年度～平成24年度	②	★★★★★	②	★★★★★★★
プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武	3		3	
	4		4	
沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究	1	★★	1	★
研究期間 平成23年度～平成24年度	②	★★★★★★	②	★★★★★★
プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武	3		3	★
	4		4	

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標
津波防災地域づくりに関する自然・地域インフラの活用に関する研究 評価時課題名: 津波防災地域づくりに関する自然インフラの活用に関する研究	○	【事後評価】 研究の実施方法と体制の妥当性 1: 適切であった 2: 概ね適切であった 3: やや適切でなかった 4: 適切でなかった 目標の達成度 1: 十分に目標を達成できた 2: 概ね目標を達成できた 3: あまり目標を達成できなかった 4: ほとんど目標を達成できなかった 【事前評価】 実施の妥当性 ○: 実施すべき △: 一部修正して実施すべき ×: 再検討すべき ※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 河川研究部長 鳥居 謙一		
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成27年度		
プロジェクトリーダー等 研究総務官 藤田 光一		
非構造部材の安全性評価手法の研究 評価時課題名: 非構造部材と構造部材の統一的安全性評価のための設計規範の研究	○	
研究期間 平成26年度～平成27年度		
プロジェクトリーダー等 道路研究部 道路構造物管理研究室長 玉越 隆史		
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 建築研究部 構造基準研究室長 小豆畑 達哉		
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 都市研究部長 金子 弘		
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 住宅研究部 住環境計画研究室長 長谷川 洋		
木造軸組図の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 住宅研究部 住宅生産研究室 室長 布田 健		
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 都市研究部長 金子 弘		
戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾新技術研究官 佐藤 徹		
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	○	
研究期間 平成26年度～平成28年度		
プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港施工システム室長 中島 晋		